

社会福祉法人 福医会

2023 年度 事業報告書 ~~(案)~~



2024. 6. 20 評議員会決議により本書を原本とする

2023 年度事業報告書

目次

本部管轄

法人本部 2～15

第一種事業

西海事業部

介護福祉課 特別養護老人ホームさいかい 16～26
短期入所生活介護さいかい（併設事業所）

法人本部

老人福祉課 養護老人ホームさいかい 27～34

第二種事業

西海事業部

介護保険課 介護療養型老人保健施設さいかい 35～41

在宅支援課 42～53

さいかいクリニック（みなし事業所含む）

訪問介護さいかい

訪問リハビリテーションさいかい

法人サテライト事業所 54～64

デイサービス

佐世保 介護の窓口ふくにゃん

佐世保 訪問介護ふくにゃん

社会福祉法人 福医会
法人本部

2023年度 事業報告書(案)



2024年6月6日
法人本部
本部長 徳永 翔

2024.6.20 評議員会決議により本書を原本とする

法人本部 2023年度事業報告

運営事業

(1) 第1種社会福祉事業

特別養護老人ホームさいかい

養護老人ホームさいかい

(2) 第2種社会福祉事業

短期入所生活介護さいかい

デイケア（通所リハビリテーション）さいかい：休止中

訪問リハビリテーションさいかい

デイサービスさいかい

訪問介護さいかい

居宅介護支援さいかい：休止中

介護の窓口ふくにゃん

訪問介護ふくにゃん

無料低額診療事業の実施に拠る第2種社会福祉事業

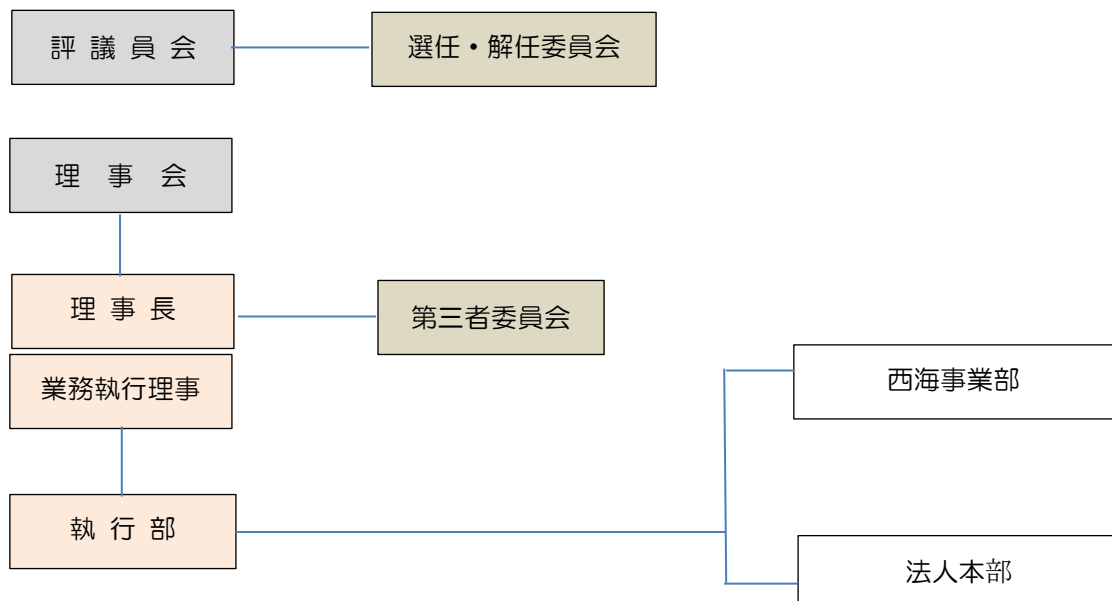
- ・介護療養型老人保健施設さいかい
- ・さいかいクリニック

事業所在地

- (1) 長崎県西海市大島町1876番地59（通称：西海医療福祉センター）
- (2) 長崎県西海市崎戸町蠣浦郷2060番地6（養護老人ホームさいかい）
- (3) 長崎県西海市西彼町小迎郷2517番地3（デイサービスさいかい）
- (4) 長崎県佐世保市権常寺町1-1-19（介護の窓口ふくにゃん/訪問介護ふくにゃん）
- (5) 福岡県福岡市博多区博多駅東2-18-28-505（法人本部：福岡事務所）

組織

(1) 2023年度事業部組織図



(3) 法人職員数 (2024/3 月時点)

2023 年度当初事業計画時	採用枠	現在数	過不足
正規職員 (年棒)	10 名	8 名	-2.0
正規職員 (一般)	60 名	47 名	-13.0
嘱託職員 (年棒) 特殊技能	4 名	4 名	0
嘱託職員 (一般) 再雇用等	8 名	5.75 名	-2.25
契約職員	18 名	16 名	-2.0
非常勤職員 (常勤換算数)	17.00 名	29.38 名	12.38
合 計	117.00 名	110.13 名	-6.87

採用枠 (2023 年度決算換算) 102.16 名 7.97

(4) 2023 年度 財務状況

財務指標		長期目標値
短期安定性	流動比率	200.0%
長期安定性	純資産比率	75.0%
資金繰り	借入金償還余裕率比率	5.0%
コスト合理性	人件費率 (委託費込)	60.0%
コスト合理性	労働分配率	75.0%
収益性	経常増減差額率	5.0%

財務指標		2023年度目標	2023年度	目標値比較
短期安定性	流動比率	120%	151.5%	○
長期安定性	純資産比率	25.0%	2.0%	23.0%乖離
資金繰り	借入金償還余裕率比率	75.0%	199.5%	124.5%乖離
コスト合理性	人件費率 (委託費込)	60.0%	68.7%	8.7%乖離
コスト合理性	労働分配率	80.0%	89.7%	9.7%乖離
収益性	経常増減差額率	5.0%	-1.8%	6.8%乖離

福医会 資金収支計算書 (2023 年度)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会

Page: 1

法人単位資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	584,872,000	575,115,929	9,756,071
	老人福祉事業収入	68,169,000	69,582,599	-1,413,599
	医療事業収入	81,400,000	74,641,271	6,758,729
	その他の補助金収入	200,000	186,177	13,823
	受取利息配当金収入	1,140	2,451	-1,311
	その他の収入	13,657,000	17,432,790	-3,775,790
	事業活動収入計(1)	748,299,140	736,961,217	11,337,923
	支出			
	人件費支出	445,038,000	444,551,988	486,012
事業費支出	104,776,000	102,010,441	2,765,559	
事務費支出	119,641,500	115,907,208	3,734,292	
利用者負担軽減額	7,850,000	7,771,559	78,441	
支払利息支出	11,341,500	11,328,734	12,766	
その他の支出	250,000	227,840	22,160	
流動資産評価損等による資金減少額	2,468,300	2,498,452	-30,152	
事業活動支出計(2)	691,365,300	684,296,222	7,069,078	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	56,933,840	52,664,995	4,268,845	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	3,436,000	3,267,000	169,000
	固定資産売却収入	715,000	709,670	5,330
	その他の施設整備等による収入	376,000	376,920	-920
	施設整備等収入計(4)	4,527,000	4,353,590	173,410
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	80,750,000	80,699,000	51,000	
固定資産取得支出	8,944,000	7,488,357	1,455,643	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,201,500	2,201,040	460	
施設整備等支出計(5)	91,895,500	90,388,397	1,507,103	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-87,368,500	-86,034,807	-1,333,693	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	70,794,000		70,794,000
	その他の活動収入計(7)	70,794,000		70,794,000
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	9,130,000	9,130,000	
	投資有価証券取得支出		100,000,000	-100,000,000
	拠点区分間繰入金支出	70,794,000		70,794,000
その他の活動による支出	2,294,600	2,292,072	2,528	
その他の活動支出計(8)	82,218,600	111,422,072	-29,203,472	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-11,424,600	-111,422,072	99,997,472	
予備費支出(10)	1,269,000		1,269,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-43,128,260	-144,791,884	101,663,624	
前期末支払資金残高(12)	322,308,553	331,404,132	-9,095,579	
当期末支払資金残高(11)+(12)	279,180,293	186,612,248	92,568,045	

福医会 事業活動計算書 (2023 年度)

法人単位事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	575,115,929	526,377,366	48,738,563
		老人福祉事業収益	69,582,599	76,081,217	-6,498,618
		医療事業収益	74,641,271	89,602,554	-14,961,283
		経常経費寄附金収益	186,177	131,904	54,273
		サービス活動収益計(1)	719,525,976	692,193,041	27,332,935
	費	人件費	443,987,488	424,545,121	19,442,367
		事業費	104,093,638	107,646,483	-3,552,845
		事務費	116,257,864	135,392,269	-19,134,405
		利用者負担軽減額	7,771,559	7,177,651	593,908
		減価償却費	90,243,196	90,570,249	-327,053
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-20,835,104	-20,518,068	-317,036
		徴収不能額	154,452	600	153,852
	徴収不能引当金繰入		2,356,000	-2,356,000	
	サービス活動費用計(2)	741,673,093	747,170,305	-5,497,212	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-22,147,117	-54,977,264	32,830,147	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,451	3,219	-768
		その他のサービス活動外収益	17,764,290	16,918,916	845,374
		サービス活動外収益計(4)	17,766,741	16,922,135	844,606
	費	支払利息	11,328,734	12,658,210	-1,329,476
		その他のサービス活動外費用	227,840	174,876	52,964
		サービス活動外費用計(5)	11,556,574	12,833,086	-1,276,512
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,210,167	4,089,049	2,121,118	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-15,936,950	-50,888,215	34,951,265	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	3,267,000		3,267,000
		固定資産売却益	693,118		693,118
		拠点区分間固定資産移管収益		2,185,505	-2,185,505
		その他の特別収益	39,000	238,000	-199,000
		特別収益計(8)	3,999,118	2,423,505	1,575,613
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	3,267,000		3,267,000
	拠点区分間固定資産移管費用		2,185,505	-2,185,505	
	特別費用計(9)	3,267,000	2,185,505	1,081,495	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	732,118	238,000	494,118	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-15,204,832	-50,650,215	35,445,383	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-322,874,387	-272,224,172	-50,650,215
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-338,079,219	-322,874,387	-15,204,832
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-338,079,219	-322,874,387	-15,204,832

本部拠点 資金収支計算書 (2023 年度)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0001:法人本部拠点区分]

Page: 1

拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
入	その他の補助金収入	200,000	156,177	43,823
	経常経費寄附金収入	200,000	156,177	43,823
	受取利息配当金収入	700	1,455	-755
	受取利息配当金収入	700	1,455	-755
	その他の収入	6,397,000	8,326,666	-1,929,666
	利用者等外給食費収入	300,000	411,056	-111,056
	雑収入	6,097,000	7,915,610	-1,818,610
事業活動収入計(1)		6,597,700	8,484,298	-1,886,598
支	人件費支出	78,675,000	78,527,028	147,972
	役員報酬支出	30,580,000	30,580,000	93,044
	職員給料支出	25,000,000	24,906,956	-250
	職員賞与支出	305,000	305,250	-250
	非常勤職員給与支出	7,870,000	7,638,447	231,553
	退職給付支出	8,600,000	8,577,500	22,500
	法定福利費支出	6,320,000	6,518,875	-198,875
	事業費支出	150,000	121,996	28,004
	保健衛生費支出	150,000	121,996	28,004
	事務費支出	20,591,000	19,344,481	1,246,519
	福利厚生費支出	350,000	332,946	17,054
	旅費交通費支出	2,450,000	2,289,506	160,494
	研修研究費支出	10,000	2,133	7,867
	事務消耗品費支出	960,000	1,531,946	-571,946
	印刷製本費支出	240,000	237,951	2,049
	水道光熱費支出	1,180,000	1,193,274	-13,274
	修繕費支出	840,000	387,470	452,530
	通信運搬費支出	1,520,000	1,460,375	59,625
	会議費支出	30,000	10,560	19,440
	広報費支出	375,000	373,560	1,440
	業務委託費支出	800,000	762,246	37,754
	手数料支出	2,710,000	2,173,761	536,239
	保険料支出	330,000	312,322	17,678
	賃借料支出	1,450,000	1,450,459	-459
	土地・建物賃借料支出	3,500,000	3,359,806	140,194
	租税公課支出	140,000	138,750	1,250
	保守料支出	1,010,000	982,047	27,953
渉外費支出	280,000	282,350	-2,350	
諸会費支出	16,000	16,000		
車輛費(務)支出	2,300,000	1,923,519	376,481	
雑支出	100,000	123,500	-23,500	
その他の支出	250,000	208,823	41,177	
利用者等外給食費支出	250,000	208,823	41,177	
流動資産評価損等による資金減少額	60,000	60,000		
徴収不能額	60,000	60,000		
事業活動支出計(2)		99,726,000	98,262,328	1,463,672
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-93,128,300	-89,778,030	-3,350,270
入	固定資産売却収入	715,000	709,670	5,330
	車輛運搬具売却収入	715,000	693,120	21,880
	その他の売却収入		16,550	-16,550
	その他の施設整備等による収入	376,000	376,920	-920
	その他の収入	376,000	376,920	-920
施設整備等収入計(4)		1,091,000	1,086,590	4,410



勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収支	支 固定資産取得支出	1,210,000	209,863	1,000,137
	支 器具及び備品取得支出	1,210,000	209,863	1,000,137
	出 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,188,000	1,188,000	
	出 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,188,000	1,188,000	
	支 施設整備等支出計(5)	2,398,000	1,397,863	1,000,137
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,307,000	-311,273	-995,727
その 他の	収 拠点区分間繰入金収入	70,794,000	72,696,000	-1,902,000
	収 拠点区分間繰入金収入	70,794,000	72,696,000	-1,902,000
	支 その他の活動収入計(7)	70,794,000	72,696,000	-1,902,000
の 活 動 に よ る 収 支	支 投資有価証券取得支出		100,000,000	-100,000,000
	支 投資有価証券取得支出		100,000,000	-100,000,000
	出 拠点区分間繰入金支出		6,179,000	-6,179,000
	出 拠点区分間繰入金支出		6,179,000	-6,179,000
	出 その他の活動による支出	375,100	375,060	40
	出 長期未払金支出	375,100	375,060	40
	支 その他の活動支出計(8)	375,100	106,554,060	-106,178,960
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	70,418,900	-33,858,060	104,276,960
	予備費支出(10)	650,000	—	650,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-24,666,400	-123,947,363	99,280,963
	前期末支払資金残高(12)	-314,119,217	-314,119,217	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-338,785,617	-438,066,580	99,280,963

本部拠点 事業活動増減報告 (2023 年度 社会福祉法人福医会)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0001:法人本部拠点区分]

Page: 1

拠点区分事業活動計算書

(白) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月 31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	経常経費寄附金収益	156,177	131,904	24,273
	経常経費寄附金収益	156,177	131,904	24,273
サービス活動収益計(1)		156,177	131,904	24,273
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	77,511,528	67,770,138	9,741,390
	役員報酬	30,580,000	20,580,000	10,000,000
	職員給料	24,906,956	34,902,807	-9,995,851
	職員賞与	156,750	140,250	16,500
	非常勤職員給与	7,638,447	6,214,409	1,424,038
	退職給付費用	4,110,500	270,596	3,839,904
	法定福利費	6,518,875	5,662,076	856,799
	役員退職慰労引当金繰入	3,600,000		3,600,000
	事業費	121,996	175,235	-53,239
	保健衛生費	121,996	163,625	-41,629
	車輛費		11,610	-11,610
	事務費	19,374,141	25,248,987	-5,874,846
	福利厚生費	332,946	501,310	-168,364
	旅費交通費	2,289,506	4,211,882	-1,922,376
	研修研究費	2,133	8,443	-6,310
	事務消耗品費	1,531,946	615,166	916,780
	印刷製本費	237,951	219,215	18,736
	水道光熱費	1,193,274	929,524	263,750
	燃料費		30,290	-30,290
	修繕費	387,470	1,044,731	-657,261
	通信運搬費	1,460,375	1,365,786	94,589
	会議費	10,560		10,560
	広報費	373,560	445,794	-72,234
	業務委託費	762,246	1,097,662	-335,416
	手数料	2,173,761	4,239,018	-2,065,257
	保険料	312,322	367,522	-55,200
	賃借料	1,450,459	1,165,033	285,426
	土地・建物賃借料	3,359,806	4,698,920	-1,339,114
	租税公課	138,750	146,200	-7,450
	保守料	982,047	1,150,348	-168,301
	渉外費	282,350	169,020	113,330
	諸会費	16,000	150,000	-134,000
	車輛費(務)	1,923,519	2,486,700	-563,181
雑費	153,160	206,423	-53,263	
減価償却費	2,048,283	3,185,515	-1,137,232	
減価償却費	2,048,283	3,185,515	-1,137,232	
徴収不能額	60,000		60,000	
徴収不能額	60,000		60,000	
徴収不能引当金繰入		2,356,000	-2,356,000	
徴収不能引当金繰入		2,356,000	-2,356,000	
サービス活動費用計(2)	99,115,948	98,735,875	380,073	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-98,959,771	-98,603,971	-355,800
サ ー ビ ス 活 動 外 増	受取利息配当金収益	1,455	2,350	-895
	受取利息配当金収益	1,455	2,350	-895
	その他のサービス活動外収益	8,658,166	13,040,412	-4,382,246
	受入研修費収益		84	-84
	利用者等外給食収益	411,056	255,000	156,056
	雑収益	8,247,110	12,785,328	-4,538,218
サービス活動外収益計(4)		8,659,621	13,042,762	-4,383,141
費	その他のサービス活動外費用	208,823	141,522	67,301

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	利用者等外給食費	208,823	140,052	68,771
	雑損失		1,470	-1,470
	サービス活動外費用計(5)	208,823	141,522	67,301
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,450,798	12,901,240	-4,450,442
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-90,508,973	-85,702,731	-4,806,242
特 別 増 減 の 部	固定資産売却益	693,118		693,118
	車輛運搬具売却益	693,118		693,118
	拠点区分間繰入金収益	75,040,000	69,580,000	5,460,000
	拠点区分間繰入金収益	75,040,000	69,580,000	5,460,000
	拠点区分間固定資産移管収益	285,851	51,480	234,371
	拠点区分間固定資産移管収益	285,851	51,480	234,371
	その他の特別収益	39,000		39,000
	徴収不能引当金戻入益	39,000		39,000
	特別収益計(8)	76,057,969	69,631,480	6,426,489
	拠点区分間繰入金費用	6,179,000		6,179,000
拠点区分間繰入金費用	6,179,000		6,179,000	
拠点区分間固定資産移管費用	10,191		10,191	
拠点区分間固定資産移管費用	10,191		10,191	
特別費用計(9)	6,189,191		6,189,191	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	69,868,778	69,631,480	237,298	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-20,640,195	-16,071,251	-4,568,944
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	-319,377,783	-303,306,532	-16,071,251
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-340,017,978	-319,377,783	-20,640,195
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-340,017,978	-319,377,783	-20,640,195

事業計画達成状況報告

(1) 法人事業計画に則った法人経営方針による金銭的経営危機の打開

前年度に引き続き当初収入目標 850,000 千円に至らず、法人資金収支計算書の事業活動収入は 736,961 千円、当初目標を約 113,000 千円下方修正となった。当期資金収支差額合計は▲144,792 千円となり、物価高等インフレの影響が顕著をなす中、人ざい、人件費の確保を含め支出の低減は年々困難な状況となってきた。これらインフレ対策の一環として長期的な資金運用に着手し、今年度は有価証券取得支出の計上があるため、当期資金収支差額合計としては大幅な支出増となっているが、運用資金支出を除いた場合、前年度決算時より改善傾向である。しかしながら依然 収入<支出 に変わりはなく、キャッシュ保有高は前年 4 月 1 日比▲50,000 千円減少とコロナ禍以降著しく減少している。

ここ 3 年間の法人運営の危機的状況は未だ改善に至らず大変厳しい状況が継続している。第一種社会福祉事業に関しては、介護事業収入の特養は前年比 48,738 千円の改善となり通常の運営に回帰している。一方で老人福祉事業は入所者の確保がままならずこちらも行政の理解が乏しく通年を通して目標件数を未達、契約入所者も上限契約人数に達せず事業収入は前年度比約▲6,500 千円と 2 年連続で前年度収入を割り厳しい状況が継続。今年度は赤字に転落していることで事業の継続性に疑義が生じてきている。

第二種社会福祉事業に関しては老健の許認可が大きく影響しており、60床予定が手続き上の行政不手際による54床の決定にとどまり、前年度より大幅増収ではあるが、法人事業の見直しによる改修工事を実施した当初計画に及ばず、この6床の損害は年間24,000千円以上であり法人業績改善悪化の大部分を占めている。2024年度追加での許認可を目指しているが老健としての60床見込みは困難見通しもあり、不安定な状況が続いている。

医療事業収入に関しては前年度比▲14,900千円の減収となり、収支バランスの改善以前に独立採算上は破綻している状況にあり、法人の収支悪化及び累積赤字の増幅の根源と化している。このことは資金捻出上第一社会福祉事業に影響がないとも言い難く、事業の継続性は厳しい。「院内医療提供」から「院外医療提供」への運営方針を主軸としていた在宅診療及び訪問看護の拡充についても地域人口や地域特性上促進が難しく、進捗が依然滞っており収入改善の一策として難しい状況にある。地域医療体制の連携強化としても引き続き課題として取り組みながらも、クリニック通所リハは前年度に対し改善された事で前年比1,074千円増収となり回復傾向にある。これらを踏まえ今年度実施の事業区分、拠点区分等の見直しや管理体制等々経営的施策を講じて相対的改善を図ることにより事業の継続性を模索する必要がある。

人ざい確保に於いてはダイバーシティ育成枠の一部として教育機関と連携し5か年計画として留学生の育成、2022年度より拡充して特定能職員の雇用を開始、しかしながら職員の定着が難しく長期的な地域の専門職人ざい育成としては成果がなく、当該2施策は今後継続は難しいと判断し、当年度より技能実習生の受入へ移行し関連施策としては最終施策として中期人ざい育成へと移行し地域の人口減少と拍車のかかる専門職不足の一手となる様尽力が必要である。これらを含め収入に対しての現在雇用としての職員人員換算数は適切な数値といえるが、内情は依然として採用枠に対し常勤職員は定数確保に至らず、非常勤職員は過多の状況が継続しており雇用形態の適正配置は引き続き次年度課題となっている。

これら施策を維持するためにも組織運営の安定化は必然であり加算点数等による事業収入の課題や積極的に助成金や補助金を活用して運営に努めなければならない。

(2) 資産と負債の適正化と合理化

診療事業の債務過多の状況は慢性化しており、収入水準からは返済能力に乏しく長期的に継続して法人資産を圧迫している状況が堅調である。

またサテライト事業所（デイサービス・介護の窓口・訪介ふくにゃん）の単年赤字が続き累積赤字は微増に拡大している。介護の窓口および訪介ふくにゃんについては、赤字ながらも事業活動増減差額は改善傾向にあり、事業所運営の安定化と健全な収支バランスとする為に収入拡大に努めると共に費用の見直しを精査する。しかしながらデイサービスにおいては開設以来赤字運営が続き改善に至っておらず診療部門同様に大変厳しい運営状況となっている。地域福祉のサービス拡充を目的としていたが地域医療ほどの地域貢献活動とはいいがたく改善傾向が見込まれない状況では本事業は継続困難と判断せざるを得ず、サテライト運営からコア集中運営へと資金、人ざいともに経営方針の転換期を迎えている。

財務指標では事業収入増収により大きな懸念材料である借入金償還余裕率比率に改善がみられるが、依然として厳しい状況に変わりはなく、資金確保の課題の大きな要因の1つである。特にクリニック事業所においては事業所単体では負債を担う事が厳しい状況であり収入増化および経費削減を継続課題とする。更に2025年度からは据置期間を終了する福祉医療機構への借入金返済開始により同指標の悪化は想定され、事業活動収入の絶対的増強と安定については2024年度に引き続き注力しなければならない。

事業収入の減少から2か月分相当程度の現預金保有残高水準は目標に達する事無くキャッシュフローは悪化している状況からも計画達成が最低条件であり課題が多い。

(3) 法人経営力、財務基盤の長期安定化

流動比率は福祉医療機構のコロナ特別貸付金を流動性の高い預金口座で管理している為、指標の数値は目標達成を示しているが、同貸付金を運営資金に充てている事から数値は減少傾向にあり短期安定性においても予断を許さない状況にある。その他財務指標は軒並み目標と乖離している事から、健全な法人運営としては経営体力が年々損なわれてる状況に変わりはなく、資金確保と共に累積赤字事業所の見直しが必要であり、予算管理の精度向上と共に経費の有効活用について精査しなければならない。

キャッシュ保有率の改善が遅延しているなか、物価高、賃上げの実施による人件費の高騰などインフレ転換期において経費削減だけでは困難であり早急な増収が必要であり、補助金・助成金等の活用が資金確保の上で重要である。

【2023年度助成金関係】

・雇用助成金関係	5,123千円
・物価高騰緊急支援助成金関係	3,471千円
・各事業所申請助成金関係	459千円
・新型コロナ医療体制等緊急整備事業補助金	3,267千円

人件費については、人件費率・労働分配率に基づく職員管理経費の有効活用について課題としていたが、管理職の意識付けは進んでいるが管理への範囲にはまだ改善の余地があり、改善に努める必要がある。

(4) 2025年2030年問題を見据えた人口減少と労働人口減少の確保対策

昨今、特に地域上人ざい確保の難しい介護に関して、ダイバーシティ雇用に取り組み、特定技能職員採用を実施してきたが職員定着の難しさに人ざいの確保という目標に至らない上に採用に係るコストを考慮すると法人運営にとって厳しい結果となっている。よって次年度は特定技能職員でなく技能実習生の採用にシフトチェンジし3年間の育成雇用を通じて地域職員の育成能力の向上を図るとともに当該実習生がその後の中期雇用へとつながる職場環境づくりに努める。2024年度5名の内定が決まっており、2025年度5名を予定し主に特養・老健配置にて就業することで人ざい確保・育成に努める。3年間周期計画においてサイクルを明確化し人ざい採用の計画化により確実な職員確保に繋げることで育成人ざいの退職に伴う在職者の喪失感改善を図る。

雇用関係助成金等、雇用状況に応じて活用できる公的補助を社労士事務所と連携して、できる限り活用することで引き続き職員の雇用条件向上と長期人ざいの福利厚生に努める。

採用活動については積極的な紹介会社の活用は見直す一方で、専門職等必要職種に関しては引き続き人材紹介会社の活用により人ざい確保に努める必要がある。

法定外福利厚生の特例措置規定による臨時報酬の増設「入職補助金」「定着奨励金」の活用による在職者からの紹介や、求人における他雇用先との差別化も引き続き継続を図り、地域の人口減少に比例しない法人の採用確保に努める。

次年度課題としては、正規雇用職員数は目標達成しておらず、依然として働き方に制限を設けた職員や非常勤雇用職員の割合が多く。雇用形態別の整備は引き続き必要である。また、有給休暇付与については入職時期による一斉付与を見直し、法定に伴った入職後半年経過後付与とした。しかし取得状況については依然として事業所又は職員によって斑が大きく、職員権利と福利厚生上全職員に平等に消化を促してはいるものの、事業所に依らない満遍なく取得しやすい環境整備には課題を残している。

法定外福利厚生で設置している外部福利厚生システム(リロクラブ)の活用状況管理が行き届きであり、地域上加入しているシステムの有効利用ができていないことへの費用対効果として2024年度5月で契約終了とし、正規職員へは誕生日月に粗品進呈など他方法で直接的な福利厚生に努めこととする。

その他職能資格試験、各種オリエンテーションの充実およびSPI等採用基準の見直しについて、着手できておらず職員の処遇向上と資質向上について権利と義務のバランスが取れた職場づくりには常に課題がある。

(5) その他

①システム化による省力化（人ざいの有効化）

各事業所において生成AIの活用取組など開始しているが、管理面においてはUTMの運用状況、セキュリティー対策の運用状況の向上に課題を有し、事務面においてはソフトの有効活用については進捗が滞っておりアナログ作業の軽減、業務の省力化および人ざいの有効化については進捗ができず次年度課題とする。

②貯蔵品資産計上による会計改善

2023年度計画の資産管理システムの見直しとして消耗品・備品管理については管理方法を見直し専任職でなくても把握できるシステムの再構築として市販ソフト導入を検討していたが、次年度に見送り助成金申請も考慮した上で再検討を行う。

③BCP計画の策定にむけた連携について

BCP(事業継続計画)策定のうえ、法人HP公開を実施、防災意識の向上に努める。

総括)

人事・労務業務においては、人事考課や職能資格試験の運用に取り組み職員の資質向上や職員定着の一環である職員満足度の改善に努めている。職能資格試験は導入直後であり運営に改善の余地が見受けられるが職員の意識改革も含め法人本部主導のもと着実に運用を行う必要がある。またダイバーシティ雇用においては特定技能職員の定着難による雇用損失および採用コストの非生産性を改善し、技能実習生採用へのシフトチェンジにより人ざい確保および育成に努めなければならない。また高年齢雇用や障がい者雇用など特定求職者の雇用状況においては事業所ごとに進捗が異なり、バランス配置を次年度実施し地域貢献も含めた雇用を継続して実施する。

会計業務においては月次報告の適正改善を図り、各事業所の会計状況の情報共有の精度を上げる事で各事業所の現状把握と対策を図ることを優先し、投下した人件費の費用対効果及び労働分配率の改善に向けてより一層の管理職認識の見直し、延いては負債状況の視覚化による状況把握の精度を上げる必要がある。その為にも長らく未着手となっていた管理職や各事業所の会計担当職員向けの会計適正化委員会を再開しまずは経理規程の熟慮を行い、基本的な経理知識の周知に取り組むことで事業所の金銭に係る事務処理の向上を目指す。

法人本部運営においては累積赤字の解消目途を最大課題に、予算管理の精度を向上させ、按分経費や予算計上事業所の判断をより正確行う事を目指し、継続課題である法人内事業所間貸借清算に関し収入面から計画策定が難しい一方で経費計上の見直しにより不要な貸借を作成しない様に精査する。

また中期的には現在本部が一括して実施している事業所間内部貸借は事業所管理職での調整、起案できるレベルへと引き上げ本部は外部資金調達に専念できる体制整備の教育を実施していく必要があり、管理職が会計基準に基づく業務遂行ができる職能へ引き上げる必要がある。

法人経営では前年度に引き続き財務指標は厳しく、継続課題である収益の改善および経費見直しの取組に努める。預金残高が前年比約 50,000 千円減少している事からもキャッシュ保有率の改善は継続課題であり、2023 年度は法人が安定した運営を目指す為の保有残高(収入 2 か月分)の目標には年間を通して 1 度も達する事無く厳しい現状が続いている。この状況が複数年続いている事でキャッシュフローは悪化の一途となり、法人運営に大打撃となっている。

法人運営における課題としては、施設における入所者・入居者の確保、介護および診療事業所の利用者の拡大が必須であるが、特に赤字事業所であるクリニック・サテライト事業所の収支改善の施策は急務であり、事業所によっては収入に対し、人件費の割合が高く、人件費の有効活用として労働分配率や配置基準は基より縦割りの業務構築による重複業務の整理や重複雇用の整備、雇用形態の改善に課題を抱えている。また複合施設としての形態から本部運営は事業所の繰入金を中心として賄っているが、現在の繰入金比率ではセンターの主幹管理まで賄えていない状況は堅調であり、本部収入または本部支出の按分基準の抜本的な変革を急務としている。

その他社会福祉法人の特性上における社会貢献も含めた雇用の創出とする特定求職者雇用に関しては法定に基づく障がい者雇用は一定数以上を維持しているもののいまだ配置できていない事業所もあるため、配置の適正化や雇用の維持に努めることとする。

施設整備や各備品の老朽化の為の経費(修繕費・購入資金等)は引き続き必須であり、資金確保手段として助成金・補助金等の積極的活用を行う事を課題とする。

前年度から継続し最大の課題は診療事業における黒字転換及び累積赤字の改善にあるが実現は難しく、拠点の見直しや管理体制の再整備等々複合的改善策を以てその方向性は早期に見出す必要があり、独立採算的に継続性を見出さない限り、養護老人ホーム同様事業の継続性に疑義が生じてきている。

これらの諸問題を模索しながら資金の安定と再度長期計画とはなるが資金の回復、地域人ごいの独自育成による専門職育成による事業の継続に尽力し地域福祉を通じて地域医療と地域介護へ貢献できる法人づくりを2024年度以降も引き続き目指す。

次年度以降の課題

- ・ 事業収入の早期回復により資金確保を目指し経営危機の回避
- ・ 累積赤字等法人会計の適正化と長期改善策の見直し
- ・ 法人内事業所間の貸借改善
- ・ 事業所累積赤字の長期改善策の見直し
- ・ 資産運用におけるインフレ対策
- ・ 引当金等未計上区分の改善による将来不安の解消
- ・ 全事業所アウトリーチの確立による事業間連携強化の福祉総合提供の定着
- ・ 正規職員、その他職員の雇用形態の見直しによる適正雇用
- ・ ダイバーシティマネジメントを意識した雇用の継続推進とその育成
- ・ 法定外福利厚生の改廃による職員雇用の向上
- ・ 管理職を筆頭とした職員の学びなおしと資質の向上
- ・ 新規職員へのオリエンテーション等在職者教育・指導の強化とSPI等外部指標の試験的導入
- ・ 非効率配置の見直しと縦割り業務の改善による実質的人員配置とその管理
- ・ 消耗品等も含めた資産管理体制の確立と会計への計上による財務指標の改善
- ・ クラウドファンディングの活用等々経営安定化に向けた資金調達方法の確立
- ・ クラウドファンディングの活用等々の地域貢献分野における寄付寄贈の増強
- ・ 法人ネットワークセキュリティーの向上とサイバーテロ対策及びその運用管理

2024年6月
法人本部長

社会福祉法人 福医会
西海事業部 介護福祉課

2023 年度 事業報告書(案)



2024年6月6日

西海福祉事業部

西海福祉事業部長 中尾 祐二

2023.6.22 評議員会決議により本書を原本とする

西海福祉事業部 2023年度事業報告

運営事業

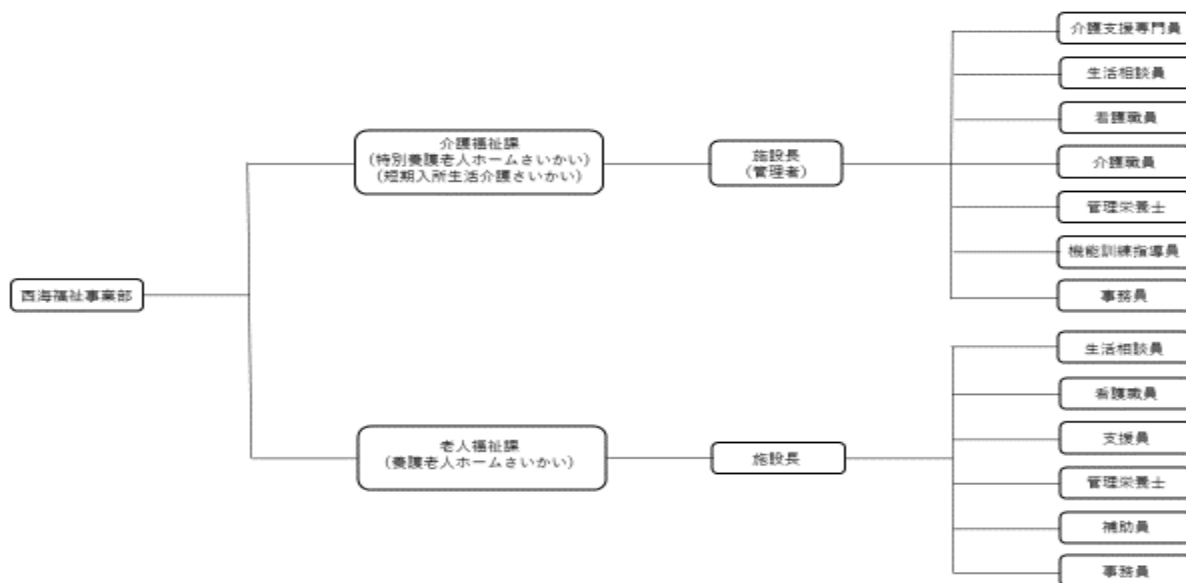
- (3) 第1種社会福祉事業
 - 特別養護老人ホーム さいかい
 - 養護老人ホーム さいかい
- (4) 第2種社会福祉事業
 - 短期入所生活介護 さいかい

事業所在地

- (1) 特別養護老人ホーム さいかい
 - 長崎県西海市大島町1876番地59
- (2) 短期入所生活介護 さいかい
 - 長崎県西海市大島町1876番地59

組織

- (2) 2023年度事業部組織図



- (3) 所属職員数 (採用枠対比 2024/4/1 時点)

職員枠	31.2名	(特別養護老人ホーム・短期入所生活介護)
介護職員	22.7名	
介護支援専門員	1.0名	(生活相談員兼務)
管理栄養士	1.0名	
生活相談員	1.0名	(介護支援専門員兼務)
看護職員	2.4名	(機能訓練指導員兼務)
機能訓練指導員	1.4名	(柔道整復師1名、看護職員兼務0.4名)
厨房職員	は常務委託により委託先職員	
合計	29.5名	

総括

- 1 2023年度特別養護老人ホームの入居者数は14名、退居者数は14名。年間計画人数574.5名に対し、実績人数571名。収入計画額に対し、実績額の計画達成率は98.36%であり、安定的な事業継続の水準目標には至れていない。
- 2 短期入所生活介護の年間計画人数77名に対し、実績人数55.4名。新規利用者数7名。収入計画額に対し、計画達成率は97.36%とこちらも安定的な事業継続の水準目標には至れてなく、特養の運営に依存が強く、独立採算的な運営は行えていないことに問題を期している。
- 3 安全で安心な介護を目標にリスクマネジメントに尽力してきたが、事故発生を完全に抑えることは出来ていない。原因としては、未だ世間的に介護士の教育が強化できておらず、人ざい教育の弱さであることは容易に想定されるがキャリアパスでは限界もあり介護職員教育を他専門職が担わなければならない状況もあり介護士の専門職としての自立性は疑義が生じている。2024年度キャリアパス研修の抜本的な強化を行い、それに伴い再発予防策へのマニュアル化を検討。
- 4 人員配置の安定を目指し、8時間夜勤と16時間夜勤を組み合わせるなどの幅広い勤務形態を構築し、職員個人に適した柔軟なハイブリッド勤務している。しかし導入前後の離職率に著しい効果は見られず、管理の煩雑化や組織の希薄化など対効果は低い。人員配置と業務の見直しは当初の計画案では、見守り機器やインカムの導入による業務負担の軽減を模索していたが、物に頼った施策であったが介護観や介護能力等も含めた必要価値について慎重に進める必要がある。また人員配置については勤務指示書の作成段階における指揮系統等業務遂行計画の具現化、労基法を含む各種関係法令と福利厚生とのバランスなど複合的な知識と遂行能力を有するがその遂行者の育成が進んでいないことが根源にあり、リーダー格となる職員の欠如が根底にある。
- 5 ダイバーシティマネジメントとしては、能力に応じた定年退職の延長措置や、職員の生活環境を考慮して勤務形態の変更に対応した。人員の確保や働き方の融通により、人員不足感に悩まされる現場に良い影響をもたらすと共に、サービスの低下防止に繋がっている。
- 6 ユニットケアを通じて、ターミナルケア・グリーフケアの集中研鑽により、サービスの向上に向けての取り組みは最低限にとどまり当施設の特性化のレベルに課題がある。終末期施設としての役割を認識し、避けて通れない最後の場面とその後のアフターに介護従事者がより理解を深めるケアができる人ざい育成に努める必要がある。
介護観の育成や介護専門職の学びなおしによる技能の更新性に課題を残す。
- 7 COVID-19が今年の5月より2類から5類へ移行したこともあり、面会や施設の出入りに対しても制限の緩和をおこなった。しかし急な5類への意向によって、ご家族や地域の感染症に対する慎重な姿勢に個人差があり、施設の対応の統一化が必要であるという見解に至った。
家族会や施設内でのイベントが徐々に実行できるようになっている。しかしながら家族会での出席者は、COVID-19発生以前に比べるとまだまだ少ない傾向にあった。しかし、イベント行事においてはご利用者様の活気や楽しみに繋がることであり、ご家族との交流の場として期待の声も上がっているため、今後もどのようにして安全に実行できるのかを検討していく。
- 8 管理者交代に伴う管理体制の再構築を図り、管理職に医療職を配置したことで、事故等のリスクマネジメント効果を高める施策を実施。これまでの事業所の方針や考え方に対する見直し、新しい考え方を導入することにより慢性的思考から脱出するきっかけとなった。今後も全ての人員

配置や業務の見直しを検討していきながらユニットケアを通じ、ターミナルケアとグリーンケアの充実化を実施していく。

事業活動計算書（特別養護老人ホーム拠点：特別養護老人ホーム、短期入所生活介護）

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会

Page: 1

事業・拠点 [0002:特別養護老人ホーム拠点区分]

拠点区分事業活動計算書

(白) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月 31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	介護保険事業収益	253,122,792	241,039,821	12,082,971	
	施設介護料収益	171,614,284	163,265,131	8,349,153	
	介護報酬収益	154,635,299	147,045,198	7,590,101	
	利用者負担金収益(公費)	1,621,260	1,289,732	331,528	
	利用者負担金収益(一般)	15,357,725	14,930,201	427,524	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	17,700,725	12,517,321	5,183,404	
	介護報酬収益	17,681,033	12,210,097	5,470,936	
	介護予防報酬収益	19,692	307,224	-287,532	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	2,431,246	1,598,693	832,553	
	介護負担金収益(公費)	241,047		241,047	
	介護負担金収益(一般)	2,188,011	1,572,230	615,781	
	介護予防負担金収益(一般)	2,188	26,463	-24,275	
	サ 益	利用者等利用料収益	65,839,407	62,681,288	3,158,119
		食費収益(公費)	431,484	401,038	30,446
食費収益(一般)		18,990,775	18,433,350	557,425	
食費収益(特定)		8,367,985	7,196,090	1,171,895	
居住費収益(一般)		25,205,302	24,728,232	477,070	
居住費収益(特定)		11,874,250	10,382,888	1,491,362	
その他の利用料収益		969,611	1,539,690	-570,079	
その他の事業収益		687,500	1,558,807	-871,307	
補助金事業収益(公費)介護 (保険等査定減)		687,500	1,558,807	-871,307	
5,150,370		581,419	4,568,951		
サービス活動収益計(1)	253,122,792	241,039,821	12,082,971		
ス 活 動 費	人件費	129,704,630	131,324,663	-1,620,033	
	職員給料	91,803,231	94,145,509	-2,342,278	
	職員賞与	4,019,219	4,444,424	-425,205	
	賞与引当金繰入	2,557,606	1,835,862	721,744	
	非常勤職員給与	14,533,584	14,224,985	308,599	
	退職給付費用	276,000	1,334,850	-1,058,850	
	法定福利費	16,514,990	15,339,033	1,175,957	
	事業費	30,863,174	34,237,971	-3,374,797	
	給食費	12,845,468	12,000,923	844,545	
	介護用品費	3,188,544	3,784,297	-595,753	
	保健衛生費	1,267,488	2,194,813	-927,325	
	教養娯楽費	479,457	459,161	20,296	
	水道光熱費	9,631,808	10,827,202	-1,195,394	
	消耗器具備品費	110,511	800,823	-690,312	
	保険料	281,289	319,266	-37,977	
	賃借料	2,847,291	3,579,488	-732,197	
	車輛費	211,318	271,998	-60,680	
	事務費	26,075,018	27,040,159	-965,141	
	福利厚生費	650,700	984,610	-333,910	
	職員被服費	98,450	64,177	34,273	
	旅費交通費	720	3,330	-2,610	
研修研究費	12,073	18,386	-6,313		
事務消耗品費	492,338	536,245	-43,907		
印刷製本費	222,138	281,622	-59,484		
水道光熱費	2,383	2,440	-57		
修繕費	462,713	950,938	-488,225		
通信運搬費	456,468	545,809	-89,341		
広報費	81,950	113,667	-31,717		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 用 部	業務委託費	14,780,840	15,919,438	-1,138,598
	手数料	3,422,259	3,130,291	291,968
	保険料	659,364	537,312	122,052
	賃借料	1,012,830	1,179,515	-166,685
	土地・建物賃借料	2,317,218	1,147,600	1,169,618
	租税公課	800	30,000	-29,200
	保守料	1,110,361	1,159,253	-48,892
	渉外費	120,375	199,730	-79,355
	諸会費	120,000	156,000	-36,000
	車輛費(務)	13,118	24,134	-11,016
	雑費	37,920	55,662	-17,742
	利用者負担軽減額	2,476,098	1,824,271	651,827
	利用者負担軽減額	2,476,098	1,824,271	651,827
	減価償却費	27,858,485	27,637,934	220,551
	減価償却費	27,858,485	27,637,934	220,551
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,640,989	-5,632,602	-8,387
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,640,989	-5,632,602	-8,387
	サービス活動費用計(2)	211,336,416	216,432,396	-5,095,980
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	41,786,376	24,607,425	17,178,951
	サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	455	110
受取利息配当金収益		455	110	345
その他のサービス活動外収益		2,846,299	1,503,184	1,343,115
受入研修費収益			44,000	-44,000
利用者等外給食収益			62,538	-62,538
雑収益		2,846,299	1,396,646	1,449,653
サービス活動外収益計(4)		2,846,754	1,503,294	1,343,460
支払利息		4,365,647	4,770,310	-404,663
支払利息		4,365,647	4,770,310	-404,663
その他のサービス活動外費用			11,496	-11,496
利用者等外給食費		11,286	-11,286	
雑損失		210	-210	
サービス活動外費用計(5)	4,365,647	4,781,806	-416,159	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,518,893	-3,278,512	1,759,619	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	40,267,483	21,328,913	18,938,570	
特 別 増 減 の 部	拠点区分間繰入金収益	3,469,000		3,469,000
	拠点区分間繰入金収益	3,469,000		3,469,000
	拠点区分間固定資産移管収益	1,407,749	1,734,025	-326,276
	拠点区分間固定資産移管収益	1,407,749	1,734,025	-326,276
	その他の特別収益		70,000	-70,000
	徴収不能引当金戻入益		70,000	-70,000
	特別収益計(8)	4,876,749	1,804,025	3,072,724
	拠点区分間繰入金費用	27,464,000	24,020,000	3,444,000
	拠点区分間繰入金費用	27,464,000	24,020,000	3,444,000
	拠点区分間固定資産移管費用	2,037,334	805,935	1,231,399
拠点区分間固定資産移管費用	2,037,334	805,935	1,231,399	
特別費用計(9)	29,501,334	24,825,935	4,675,399	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-24,624,585	-23,021,910	-1,602,675	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,642,898	-1,692,997	17,335,895	
繰 越 活	前期繰越活動増減差額(12)	275,308,476	277,001,473	-1,692,997
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	290,951,374	275,308,476	15,642,898
	基本金取崩額(14)			

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	290,951,374	275,308,476	15,642,898

特別養護老人ホーム さいかい

事業活動収支報告（第二次補正予算に対する2023年度決算案）

	計画人数（人）	実績人数（人）	特養計画（円）	特養実績（円）	計画達成率（％）
4月	48.5	47.7	19,027,000	18,278,604	96.1%
5月	48.5	43.5	19,645,000	18,485,602	94.1%
6月	49.0	45.2	19,205,000	18,036,562	93.9%
7月	49.0	45.4	19,861,000	18,802,771	94.7%
8月	49.5	45.5	20,046,000	18,081,661	90.2%
9月	50.0	48.9	19,593,000	20,089,753	102.5%
10月	49.5	47.8	20,061,000	20,135,141	100.4%
11月	49.0	48.9	19,205,000	19,837,781	103.3%
12月	48.5	48.5	19,645,000	18,863,049	96.0%
1月	48.5	49.6	19,660,000	18,949,727	96.4%
2月	48.5	50.0	17,744,000	18,621,754	104.9%
3月	48.5	50.0	19,645,000	21,205,722	107.9%
平均	48.9	47.6	19,444,750	19,115,677	98.4%
合計	587.0	571	233,337,000	229,388,127	

人ざい教育を重要視し、年度の始めは新入居者獲得を慎重に行ってきた。人ざい教育の充実に伴い、年度の中盤からは入居者強化に努め、収益は伸びてきている。

事業計画達成状況報告

（1）組織改革

施設長交代により組織の改革に取り組んではきたが、交代時期により計画通りの遂行は不十分であった。しかし2024度には施設長研修等を予定しており、これにより組織改革も同時に進めていく予定としている。

主幹、主事の配置や教育に関しても、今後の組織改革には必要な材料となり得ると考え、研修の導入や配置については検討中である。

ケアプランの見直しに関しては担当制を設けることにより、PDCAサイクルに対する意識付けと実践に向けて動き出している。

（2）安心で安全な介護

安全面に関しては、前年度事業計画を引き継いで指導を行ったが十分とはいえない。そのため、転倒を例題としたリスクアセスメントの講習を行うなどして、職員の安全に対する意識の向上に努めた。また、インシデント報告の提出を促すことによって、リスクマネジメントへの意識付けにも心掛けた。

(3) 人ざい育成

人ざい育成に関しては、まず世間的に株式会社などの福祉業界参入などにより、一般的に介護士の資質が低迷傾向にある。よって本来身につけていなければならない基本的なことからの見直しが必要であると思われ、当法人では学び直しによる教育が必要であると考えている。将来的には高次な知識やスキルを身につけることを目標に、基本的な技術や知識を丁寧に教育することによって、遠回りになったとしても確実に成長できる教育体制を構築していく。

(4) 人員配置の安定

人員配置に関しても、現場の人員確保が重要な課題となっている。これまでの慢性的思考を排除し、各専門職が現場介入する等チームワークによって業務を遂行している。配置の安定には及んでいないが、業務内容、業務を行う時間帯などを検討しながら適当な人員配置の見直しから改善していく。

(5) ターミナルケア

ターミナルケアに関しては、それに携わったスタッフとそうでないスタッフに隔たりがあるように感じる。携わっていないスタッフも体験者から学び、研修などを通じて体験していなくても体感できる環境を整えていきたい。また、その中で入居者様や、そのご家族への配慮や思い入れに関する研修等が必要である。

(6) グリーフケア

いずれにしても入居者様や、そのご家族への配慮や思い入れに関する研修等が必要である。また、ご利用者様の人生背景や現在に至るまでの経緯に着目し、人間としての尊重や尊厳を考えられる人ざい教育から行っていく必要があり、ここにも学び直しを取り入れていく。

(7) サービスの質の向上

サービスを提供するにあたり、生活の継続を支援するユニットケアが十分とはいえない。入居者様の入居以前の生活を知るということに着目できていない。まずは相手を知り、どのようなサービスを求めているのかを知る必要があると思われる。そのためにはその対象に関心を持ち、寄り添うことから始めなければならない。サービスが、提供する側の一方的な満足にならないよう、考慮する必要がある。

成果と課題

(1) 2023 年度の成果

- ・働き手のニーズに応えた就業時間細分化とハイブリット勤務の継続により、退職者の減少につながった。
- ・COVID-19 の感染分類が 5 類となったことにより、面会制限を緩和することによってご家族から喜びの声をいただいた。
- ・ケアプランを担当制にすることにより、プランの見直しやアセスメントを行うきっかけ作りとした。

(2) 2024 年度の課題

- ・重大事故発生予防に関して、業務の見直しとリスクマネジメントに対する意識の向上。

- ・すべての業務に対し惰性化していないかを検討し、根底からの改善を図る。また、改善していく過程の中で、業務をマニュアル化していく。
- ・接遇やビジネスマナーなど、社会人としての基礎の育成。
- ・キャリアパス研修の強化を図り、介護従事者の学びなおしと技能の更新性をその他専門職が協働で育成し介護士の育成を図る。
- ・ユニットケアを通じて生活の継続性と充実化、ターミナルケアへの移行と需要、エンゼルを経たグリーフケアの充実化と一連の介護観育成を実施する。
- ・勤務指示書の作成段階における指揮系統等業務遂行計画の具現化、労基法を含む各種関係法令と福利厚生バランスなど複合的な知識と遂行能力の育成を行い、リーダー格職員の向上を図ることで人ざいの有効化と施設の安全運営を両立する。
- ・介護報酬改訂に対応する組織編制と業務構築。
- ・COVID-19 第5類移行状況に応じた事業所対策と運営。
- ・BCP（事業継続計画）を含む防災意識の向上を図るため、策定における計画作成に基づいた研修と意識付け。

短期入所生活介護 さいかい

事業活動収支報告（第二次補正予算に対する2023年度決算案）

	計画人数（人）	実績人数（人）	特養計画（円）	特養実績（円）	計画達成率（％）
4月	6.0	6.0	2,070,000	2,710,331	96.1%
5月	6.0	5.1	2,139,000	2,253,184	94.1%
6月	6.0	4.6	2,070,000	2,396,298	93.9%
7月	7.0	4.2	2,494,000	2,136,688	94.7%
8月	6.5	4.7	2,317,000	2,138,366	90.2%
9月	6.5	3.4	2,242,000	1,258,038	102.5%
10月	7.0	3.8	2,494,000	1,748,188	100.4%
11月	7.0	4.5	2,414,000	3,120,350	103.3%
12月	7.0	4.9	2,494,000	2,107,235	96.0%
1月	6.0	5.1	2,139,000	2,491,026	96.4%
2月	6.0	6.0	1,933,000	1,567,432	104.9%
3月	6.0	3.1	2,139,000	2,158,595	107.9%
平均	6.4	4.6	2,245,417	2,173,811	98.4%
合計	77.0	55.4	26,945,000	26,085,731	

事業計画達成状況報告

（1）安全で安心な介護

- ① 生活を行っている以上事故の絶無は難しい課題ではあるが、重点項目に上げていた安全の原点への立ち返りに関しては不十分であったと考える。
- ② ショート内での類似事故の発生はあっていない。しかし油断することはできず、今後も事故発生に関してはアセスメントと再発防止策を打ち立て、有効に活用していかなければならない。
- ③ 事故発生後の周知に関しては、不十分であったように思われる。今後の課題としては、周知を促す側、受ける側の統一を図る必要があると考える。
- ④ 安全な介護が行われているかを客観的に点検するといった課題に対しては、安全な介護を行えているかの前に、基本的なケアに対する知識、技術の習得が必要と思われ、ここでも学び直しが課題となる。

（2）短期入所生活の特色を創出

- ① 第10項「行事等日程」の遂行に関して実行は行えた。しかし行事内容に対して、人員の不足による準備や配置の不備はあったと反省に上がり、行事内容や事前準備のあり方から検討を行った。
- ② COVID-19の緩和状況に伴い花見などの外部に向けたイベントも企画していたが、それを実

行するだけの人員が確保できず実行は出来なかった。しかし内容を変更して室内ボーリングなどで対応し、利用者様には楽しんでいただけた。

(3) 地域との密接な関りを通じて利用稼働率の安定性を確保

- ① 法人内外の各介護事業所等との関りを多く持つことで、馴染みの関係性が構築でき、互いに安心した連携を図るといった計画であったが、センター内での他事業所との関りを多く持つことは出来ていなかった。しかしふくにゃんカフェにおいては、他事業所の応援もあり、ご利用者が懐かしい地元住民とふれあう機会になっていた。
- ② ご利用者様は、短期入所によって他ご利用者との関わりの中で、在宅生活でのマンネリ化を解消できていると感じる。また、ご家族の声から、介護負担や介護によるストレスの緩和に繋がっていると実感する。
- ③ 常に空床や利用待機者を把握し、臨機応変に対応することで居宅事業所からの依頼は安定しており、利用者数は伸びてきている。
- ④ 外国籍のスタッフに対しての指導では、その国の言葉による説明文や写真入りの説明書を作成して対応した。また、それに頼らず直接指導する際は、相手の理解を窺いながらゆっくり丁寧な対応を心掛けて行った。計画していた簡易通訳機器の導入は実現していないがこれらを通じて人ざい育成の基礎と培っている。
- ⑤ 利用者様の普段の生活リズム及びスタイルを把握してからの、個人にあったサービスの提供に関しては改善の余地が残っている。

成果と課題

(1) 2023年度の成果

- ・他事業所との連携により、継続的に新規利用者を受入。
- ・困難事例を含め緊急入所の全利用者を受入れ、社会のニーズに応えた。
- ・業務範囲以外の対応実施により、利用者様と家族及び担当介護支援専門員への貢献と信頼を構築できた。

(2) 2024年度の課題

- ・サービス内容の見直しと改善、生活の継続性と活気による定期利用の具現化。
- ・すべての業務に対し惰性化していないかを具現化し、根底からの改善を図る。
また、改善していく過程の中で、業務をマニュアル化していく。
- ・他事業所との連携により、継続的に新規利用者を受け入れられる体制を構築し、特養運営に依存しない独立採算的運営を図る。
- ・老健との連携を強化し、それぞれの特性の相乗効果を引き出す。
- ・接遇やビジネスマナーなど、社会人としての基礎の育成。
- ・キャリアパス研修の強化を図り、介護従事者の学びなおしと技能の更新性をその他専門職が協働で育成し介護士の育成を図る。
- ・介護報酬改訂に対応する組織編制と業務構築。
- ・COVID-19第5類移行状況に応じた事業所対策と運営。

- ・ B C P（事業継続計画）を含む防災意識の向上を図るため、策定における計画作成に基づいた研修と意識付け。

2024年6月
西海事業部長

社会福祉法人 福医会
法人本部 サテライト事業
老人福祉課

2023 年度 事業報告書(案)



2024年6月6日
法人本部サテライト事業
本部長 徳永 翔

2024.06.20 評議員会決議により本書を原本とする

法人本部サテライト事業 2023 年度事業報告

1 運営事業

第1種社会福祉事業

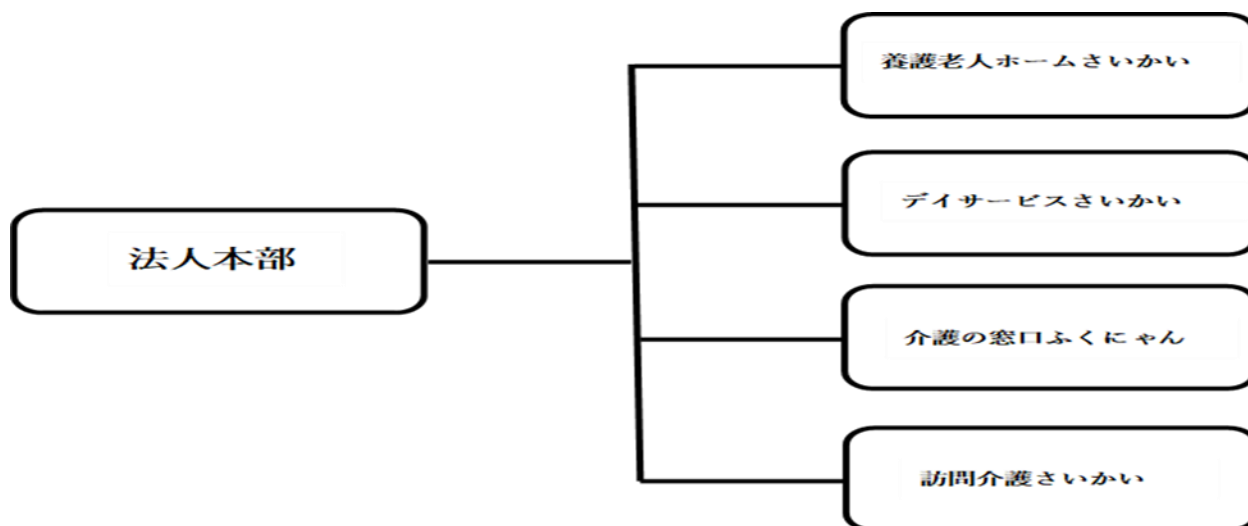
養護老人ホーム さいかい

2 事業所在地

長崎県西海市崎戸町蠣浦郷 2060 番地 13

3 組織

(1) 2023 年度事業部組織図



(2) 所属職員数 (採用枠対比 2024/4/1 時点)

養護老人ホームさいかい 職員採用枠 14.0名

施設長 1 名、生活相談員 2 名、看護職員 1 名、支援員 5 名

管理栄養士 1 名、補助員 4 名、事務員 0 名

4 総括

2023 年度事業計画の総括として年間入所者数は、計画に沿った受け入れは実施できず施設の安定的な運営水準を満たすことができなかった。定期の入所判定会議において、年間実績は措置入所 4 名、契約入所 4 名、合計 8 名という結果となった。それに対し年間の退所者は、13 名と入退所のバランスが図れず、結果的に安定的な運営水準を満たすことができなかった。

緊急入所数は毎年一定数を保っているが、定期入所判定会議を経ての措置入所数が直近 3 か年著しく減少している。契約入所は、上限 10 名に対し 7 名入所受け入れを実施しているが 2024 年度も通常措置入所と並行しながら契約入所による即時対応を継続し安定化を図ることで地域福祉としての役割を果たすことに尽力する。

また、昨年度、西海市との協議を進める中で、養護老人ホームの必要性に共同認識が得られたがその後思うような進捗はなく、本末転倒ではあるが行政機関へのアプローチも併せて継続していく必要があり、この状況が続くようであれば事業の継続性に疑義が生じてきており、現状行政は措置施設の必要性について積極的な姿勢は見られない。

入所者に関しては、身体機能低下・精神疾患・要介護認定を持たれる方の入所者も増加し、介護保険サービス利用をせざるを得ない対象者が約 28 名存在し入所者全体の 90%以上を占めている。その中で在宅復帰・社会復帰できた入所者は本年度 2 名の結果となった。

2020 年度に登録済の就労訓練事業に関しては、実績 0 件。登録事業所としての活動は行えないまま新年度も終了となった。登録事業所としてのアプローチに欠ける部分もあったため、新年度は西海市行政及び西海市社協に対し各登録事業所への情報公開の打診等を本格的に要望し行政体質の打破に努めていき地域貢献に努めていき働きかけを行っていく。

安全安心な生活環境の提供については、2024 年 1 月に入所者の半数以上が COVID-19 陽性となりクラスターとなった。前回までの経験と併せて、作成していた業務継続計画（感染症蔓延時）を基に対応することができたが、入所者の安全安心に引き続き尽力し運営を図る。

その他施設の金銭管理について、事務処理に不備があり、適正化のため返金処理を実施した。未了分については本年度中に未払い清算は完了し、今後も誠意をもって慎重に対応していく。適正な管理体制が遂行できるよう既存の規程を再構築し、厳格な管理体制を再度構築する。

5 事業活動収支報告（第三次補正予算に対する2023年度決算案）
 事業活動計算書（養護老人ホーム拠点：養護老人ホームさいかい）

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
 事業・拠点 [0003:養護老人ホーム拠点区分]

Page: 1

拠点区分事業活動計算書
 (白) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	老人福祉事業収益	69,582,599	76,081,217	-6,498,618
	措置事業収益	62,094,949	70,424,122	-8,329,173
	事務費収益	44,890,372	48,906,042	-4,015,670
	事業費収益	17,012,577	21,518,080	-4,505,503
	その他の事業収益	192,000		192,000
	運営事業収益	7,487,650	5,657,095	1,830,555
	管理費収益	3,824,000	2,996,000	828,000
	その他の利用料収益	3,663,650	2,661,095	1,002,555
	サービス活動収益計(1)	69,582,599	76,081,217	-6,498,618
サ ー ビ ス 活 動 費 用 の 部	人件費	24,275,948	21,857,653	2,418,295
	職員給料	13,542,424	11,503,738	2,038,686
	職員賞与	290,010	176,450	113,560
	賞与引当金繰入	450,000	119,600	330,400
	非常勤職員給与	7,056,490	7,762,877	-706,387
	退職給付費用	417,000	232,625	184,375
	法定福利費	2,520,024	2,062,363	457,661
	事業費	16,668,719	18,550,034	-1,881,315
	給食費	7,610,808	8,820,173	-1,209,365
	保健衛生費	515,184	576,305	-61,121
	教養娯楽費	285,848	278,133	7,715
	本人支給金	1,699,997	1,870,100	-170,103
	水道光熱費	4,926,738	5,568,777	-642,039
	燃料費	554,840	413,764	141,076
	消耗器具備品費	177,589	352,620	-175,031
	保険料	206,620	173,244	33,376
	賃借料	486,218	388,861	97,357
	車輛費	204,877	108,057	96,820
	事務費	26,270,430	25,585,157	685,273
	福利厚生費	134,960	85,690	49,270
	職員被服費	101,314	84,850	16,464
	旅費交通費	5,640	2,180	3,460
	研修研究費		1,500	-1,500
	事務消耗品費	601,499	335,921	265,578
	印刷製本費	94,553	81,907	12,646
	燃料費	866		866
	修繕費	675,200	1,221,770	-546,570
	通信運搬費	468,361	544,412	-76,051
	広報費	319,550	337,334	-17,784
	業務委託費	19,436,722	19,325,930	110,792
	手数料	856,632	231,629	625,003
	保険料	26,736	26,208	528
	賃借料	905,190	976,753	-71,563
土地・建物賃借料	660,200	29,600	630,600	
租税公課	36,400	36,000	400	
保守料	1,854,941	1,946,802	-91,861	
渉外費	26,176	31,925	-5,749	
諸会費	20,000	93,000	-73,000	
車輛費(務)	42,578	174,631	-132,053	
雑費	2,912	17,115	-14,203	
減価償却費	9,566,965	9,933,716	-366,751	
減価償却費	9,566,965	9,933,716	-366,751	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,394,432	-4,444,258	49,826
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,394,432	-4,444,258	49,826
	サービス活動費用計(2)	72,387,630	71,482,302	905,328
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,805,031	4,598,915	-7,403,946
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	158	235	-77
	受取利息配当金収益	158	235	-77
	その他のサービス活動外収益	2,131,689	84,227	2,047,462
	雑収益	2,131,689	84,227	2,047,462
	サービス活動外収益計(4)	2,131,847	84,462	2,047,385
	費用			
	支払利息	183,985	215,619	-31,634
	支払利息	183,985	215,619	-31,634
	サービス活動外費用計(5)	183,985	215,619	-31,634
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,947,862	-131,157	2,079,019	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-857,169	4,467,758	-5,324,927	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	83,334		83,334
	拠点区分間固定資産移管収益	83,334		83,334
	特別収益計(8)	83,334		83,334
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	7,000,000	7,760,000	-760,000
	拠点区分間繰入金費用	7,000,000	7,760,000	-760,000
	拠点区分間固定資産移管費用	1,107,749		1,107,749
	拠点区分間固定資産移管費用	1,107,749		1,107,749
	特別費用計(9)	8,107,749	7,760,000	347,749
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-8,024,415	-7,760,000	-264,415	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-8,881,584	-3,292,242	-5,589,342	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,566,317	19,858,559	-3,292,242
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,684,733	16,566,317	-8,881,584
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,684,733	16,566,317	-8,881,584

月別達成率分析表

【養護老人ホームさいかい 2023 年度における事業実績（計画対比）】

	計画人数	計画額	実績人数	実績額	計画達成率
4 月	41.0 人	7,159,000 円	34.0 人	5,732,789 円	80.08%
5 月	41.0 人	7,079,000 円	35.0 人	5,864,215 円	82.84%
6 月	41.0 人	7,079,000 円	31.0 人	5,401,938 円	76.31%
7 月	41.0 人	7,079,000 円	30.0 人	5,164,654 円	72.96%
8 月	40.0 人	6,907,000 円	29.0 人	4,990,523 円	72.25%
9 月	40.0 人	6,907,000 円	30.0 人	5,049,756 円	73.11%
支弁基準（事務費）増額分（2023.4～2023.9）				2,410,100 円	
10 月	31.0 人	5,425,000 円	27.0 人	5,692,828 円	104.94%
11 月	33.0 人	5,775,000 円	30.0 人	5,075,766 円	87.89%
12 月	34.0 人	5,950,000 円	30.0 人	5,682,842 円	95.51%
1 月	36.0 人	6,300,000 円	31.0 人	6,043,732 円	95.93%
2 月	36.0 人	6,300,000 円	35.0 人	6,622,110 円	105.11%
3 月	36.0 人	6,300,000 円	31.0 人	6,249,997 円	99.21%
平均	37.5 人	6,521,667 円	31.1 人	—	—
合計	450.0 人	78,260,000 円	373.0 人	69,981,250 円	

6 事業計画達成状況報告

(1) 安定した経営基盤の確立

当年度は、入所者数の増加には至らず、当初計画 37.5 名に対し平均入所者数 30.0 名であり安定した施設運営の水準に達していない。また、行政との連携や協議を不定期的に行ったが、施設の受け皿としての養護老人ホームの重要性は認識されているものの進展がない。特に、西海市との協議も進捗がなく、加えて、生活困窮者向けの就労訓練事業に関しても、相談件数が 0 件であり、広報や根拠の不明確さが課題である。

社会情勢や地域情勢の変化により、人口減少が続く地域では、措置機能の重要性と施設運営の継続性が課題であるが、行政との認識のズレや進展のない状況により、施設運営が厳しい状況となった。今後も行政との連携を強化し、地域のニーズに即した運営に従事する。

(2) 入所者本位の日常生活支援から中間施設としての生涯包括支援へ

入所者の社会復帰及び在宅復帰は、2023 年度 2 名。高齢者生活支援ハウス入所及び本人の状態改善及びご家族の協力もあって在宅復帰となった。他入所者については、社会復帰に向けた処遇計画の再構築が必要な状態であるため該当者の選定は最重要課題のひとつである。年々増加している入所者の身体機能低下・精神機能低下に伴い、介護サービスの必要性も高く養護老人ホームでは対応が難しくなっている現状にあるが、処遇計画を見直し役割機能の構築と情報共有、連携強化を図る。

現在、施設入所者の大部分が要介護・要支援認定を受け、精神疾患を持つ入所者も増えている。また入所者数が減る一方で要支援者の身体機能低下が進んでおり、健康維持を強化する必要がある。入所に関する情報共有や安全対策、管理体制の見直しなど、西海市担当者との協議を重ね施設運営を継続していく。また、施設預り金の管理に関連する法令や通達を遵守し、適正な管理体制を整えるために、業務分掌を見直し、規程を再構築して管理を行う。取引先銀行との提携により、現金取り扱いを最小限にし、効率性と安全性の向上を図る。

(3) 安全で安心な生活環境の提供

環境面に関しては、2023 年度自然災害等での被害は無いものの強塩害地域であることから施設の老朽化が急速に進んでいる。それに応じた訓練の活用や備蓄確保は定期的実施を図っているも災害リスクが高い当該事業所は未だ危険と隣り合わせで危機管理の強化が必要であり、策定された BCP（事業継続計画）を基に、災害発生時及び感染症発生時に発動出来る体制を整え状況に応じて改編していく。

西海市行政に対し、入所に関する情報共有の在り方・加算取得条件・施設周辺の安全対策等様々な協議を行っているが進捗は観られず、今後も必要であり担当者との密な打ち合わせ並びに要望を打診し施設運営を継続して行っていく。各種訓練は法定のみに限らず積極的に実施出来ている。入所者にも防災意識を構築していく方針を継続すると共に避難場所の提供方法なども検討していく。

7 成果と課題

(1) 2023 年度の成果

- ア 健康管理と安全管理により大病や大きな事故なく過ごせた
- イ 入所者間及び家族間トラブルへの適切な対応ができた
- ウ 定期的な訓練の実施による職員並びに入所者の危機管理構築

(2) 2024 年度の課題

- ア 受入人数平衡保持の基にした柔軟運用（措置入所平均 30.0 名、契約入所平均 6.0 名）
- イ 本来の目的に沿った施設生活の基盤構築及びセーフティーネットとしての機能構築
- ウ 個々の能力に応じた支援提供及び処遇計画の策定と実施支援
- エ 社会復帰と自立に基づく計画立案と実践による退所支援
- オ 措置控えに対する行政との密な連携強化
- カ 施設相談機能を地域に還元し、アセスメントとソーシャルワークの実践
- キ 入所者の健康維持と強化
- ク 養護老人ホーム独自の加算取得等施設安定運営水準の確保
- ケ 各専門職の専門性向上に資する自己研鑽及び教育訓練（学びなおし）
- コ 業務効率化とペーパーレス化に寄与する情報通信技術（ICT）活用
- サ 業務継続計画（BCP）による自然災害及び感染症蔓延時の継続的サービス提供
- シ 管理職による文章生成 AI（ChatGPT 等）活用による業務の効率化

- ス 入所者預り金管理強化（法人内事業所相互管理強化）
- セ 入所者増を実現し修繕費に対する積立金等資金確保
- ソ 施設内外の老朽化対策における早期修繕対応

2024年6月
法人本部事業部長

社会福祉法人 福医会
介護保険課
介護療養型老人保健施設さいかい

2023 年度 事業報告書(案)



2024年6月6日
西海事業部
事業部長 中尾 祐二

2024.06.20 評議員会決議により本書を原本とする

介護保険課 2023 年度事業報告

1 運営事業

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業

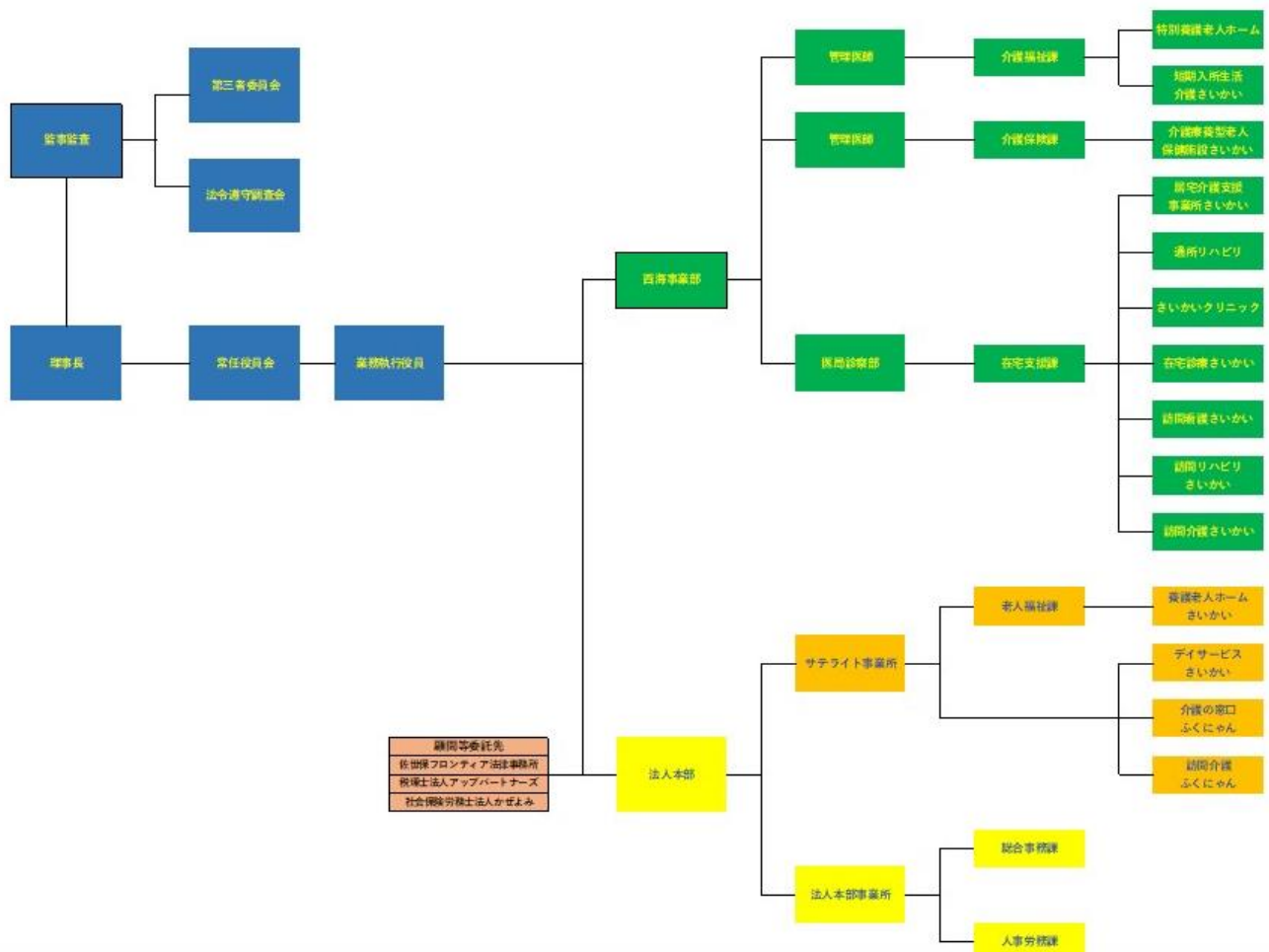
法人組織 在宅支援事業部 介護保険課 『介護療養型老人保健施設さいかい』

2 事業所在地

長崎県西海市大島町 1876-59

3 組織

(1) 2023 年度西海事業部組織図



(2) 所属職員数 (採用枠対比 2024/1/1 時点)

医師 2 名、看護職員 13 名、介護職員 12 名、理学療法士 2 名、

介護支援専門員 (相談員兼務) 2 名、管理栄養士 1 名、支援員 1 名、事務員 1 名

4 総括

2025年問題・COVID-19感染症・物価高騰、介護施設サービスを取り巻く環境も厳しい現状ではあるが、開設して10年以上が経ち「住み慣れた地域や自宅で最後まで安心して暮らしたい」という願いの一役を担う施設なりつつある。2022年10月には、開設当初から14増床を行い、2階フロア部は、リハビリテーション・自立支援援助を主に在宅復帰を目指す施設を、3階フロア部は、長期療養ができる施設としての役割を担っており年間を通して新規利用者の受入れに繋がっている。今後更に地域のニーズに応えられるよう法人理念「敬天愛人」に基づき利用者様一人ひとりを大切に施設運営に努めていく必要がある。

ただし、当初の経過として20床増床での申請としそれを基に事業計画と改修工事を実施したにもかかわらず、許認可の遅延や手続き上の行政の不手際など最終的に14床増床となりこの機会損失は年間約24,000千円となっている。このことは法人運営の長期計画に大きな支障をきたしており、2024年度追加申請中の6床について早期の許認可を求めているが当初計画の通り最終60床は難しい見通しとも見えてきている。

各職種別人員の適正配置においては、法人本部・人事労務課と連携を図りつつ、ダイバーシティマネジメント雇用の一環である外国人特定技能実習生等の雇用推進と技能実習計画書に基づいた介護実践教育を進めてきたが、特定技能実習生においては社会背景等の違いから長期間の定着いたっておらず課題として残るが、これらを含む特定求職者も雇用を通じ、地域人ざいの有効化、育成制度の向上等々職場環境向上化につながる様日々尽力している。

また各人がチームケアの基となるケアプランの重要性を再認識し、自立支援・生活の質の向上に努めるとともに、医療と介護の垣根のないサービス提供と特性を強調した運営を更に進めていく必要がある。また、医療保険制度の必要段階から介護保険制度利用の段階的利用を明確化できるよう、当センター内においても医療と介護が密接に連携し、入口から出口までのトータル支援を段階的に提供できる中心的な役割を担っていく必要がある。

●2023 年度における稼働状況

提供月	施設利用者数				無料低額		1日平均 利用者数	在宅復帰 人数
	老健	短期	計	稼働率 (%)	利用件数	率		
4月	1,338	44	1,382	85.3	124	9.0	46.0	1
5月	1,444	52	1,496	89.4	155	10.4	48.0	5
6月	1,427	14	1,441	89.0	150	10.4	48.0	1
7月	1,463	35	1,498	89.5	140	9.3	48.3	2
8月	1,467	31	1,498	89.5	120	8.0	48.3	1
9月	1,426	14	1,440	88.9	150	10.4	48.0	3
10月	1,420	14	1,434	85.7	155	10.8	46.3	4
11月	1,341	14	1,355	83.6	150	11.1	45.2	1
12月	1,387	7	1,394	83.3	155	11.1	45.1	0
1月	1,412	19	1,431	85.5	155	10.8	46.2	1
2月	1,323	16	1,339	85.5	145	10.8	47.8	1
3月	1,414	24	1,438	85.9	155	10.8	46.4	1
平均	1,405	24	1,429	86.7	146	10.2	47.0	1.8

※定員 54 名（短期は空床時利用）

5 事業活動収支報告（第三次補正予算に対する 2023 年度決算案）

今年度については、長崎県施設整備（14 増床）計画の指定認可に伴う増収を見込んだものの、新規利用者年間 53 名（月平均 4.4 名）受入れを行うも、39 名の退所（うち在宅復帰 21 名）となり 1 日平均利用者も 50 名に届かず年度当初目標 254,223,600 円に対し 202,331,722 円の目標達成率 90%の（稼働）収入状況となった。一方サービス活動外費用については、以下のとおり前年度 202,331,722 円に対し 185,201,924 円と約 10%の費用削減が図れている。特に人件費率については 44.0%（前年度 46.0%）となり、2021 年度以降同水準を継続し理想的な運営となっているが、長崎県施設整備計画への備え及び法人経営状況を鑑み効果的な職員配置を行いながら、早期に現定員 54 名のフル稼働を目指すとともに収支バランスを意識した事業所運営を更に継続していく必要があるがこれらを遂行できる地域の人ざいが枯渇状況にあることが課題である。

事業活動計算書（介護療養型老人施設拠点：介護療養型老人保健施設さいかい/デイケアさいかい）

	2021計	2022計	2023計
【サービス活動増減の部】			
介護保険事業収益	241,584,442	235,140,673	228,985,134
その他事業収益			86,526
経常経費寄附金収益	325,587	0	0
サービス活動収益計(1)	241,910,029	235,140,673	229,071,660
人件費	109,249,604	110,064,941	103,533,329
事業費	31,206,853	32,071,776	28,928,880
事務費	24,438,439	28,664,709	22,071,171
利用者負担軽減額	5,542,967	5,111,990	4,954,312
減価償却費	24,156,772	26,689,303	25,877,722
国庫補助金等特別積立金取崩額	-271,597	-271,597	-227,732
徴収不能額	0	600	64,242
徴収不能引当金繰入	0		
サービス活動費用計(2)	194,323,038	202,331,722	185,201,924
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	47,586,991	32,808,951	43,869,736
【サービス活動外増減の部】			
受取利息配当金収益	1,900	331	297
その他のサービス活動外収益	945,250	1,303,063	2,643,505
サービス活動外収益計(4)	947,150	1,303,394	2,643,802
支払利息	4,170,331	4,158,550	3,788,343
その他のサービス活動外費用	1,600	4,950	
サービス活動外費用計(5)	4,171,931	4,163,500	3,788,343
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-3,224,781	-2,860,106	-1,144,541
経常増減差額(7)=(3)+(6)	44,362,210	29,948,845	42,725,195
【特別増減の部】			
施設整備等補助金収益			
拠点区分間繰入金収益			3,364,955
拠点区分間固定資産移管収益		275,000	4,355,162
その他の特別徴収		70,000	
特別収益計(8)	0	345,000	7,720,117
国庫補助金等特別積立金積立額			
拠点区分間繰入金費用	24,120,000	23,540,000	225,656,521
拠点区分間固定資産移管費用		1,245,990	2,455,422
特別費用計(9)	0	24,785,990	228,111,943
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-24,440,990	-220,391,826
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	44,362,210	5,507,855	-177,666,631

6 事業計画達成状況報告

●2023年度運営にあたっての重点取組事項

(1) 安定した事業所運営（最重要項目）

ア 長崎県施設整備計画許可により本来ならば60床に増床されるべきところ、14床のみ増床（54床）となっているが、残り6床の増床については、2024年度実現を目指し長崎県及び西海市との協議を継続し慎重な対応を行った。

無料低額事業の推進にあたっては本年度実績10.2%となり10%以上の推進が図られてお

り社会福祉法人としての使命を果たすことが出来ている。また、家族が遠方にあるケース等地域のニーズに即座に対応できるよう体制確保と情報共有を継続し行った。

イ 医療・看護・リハビリテーションの充実

ケアプランのもと、医療・看護・リハビリテーションの連携と充実を図り自立支援を行っている。フロア2階部については、14床を対象に短期リハビリテーションに特化した理学療法・作業療法及び言語療法を実施し、3か月～6か月を目安として在宅復帰を担う中間施設とし稼働した。3階部40床については、特に医療・看護の必要性が高い利用者に喀痰吸引・経管栄養・褥瘡高リスク・糖尿病コントロール等を行いながら長期療養できる統一した精度の高いケアを提供できる環境・施設づくりを主に行い運営した。

ウ 感染症対策

2022年8月発生したCOVID-19クラスターを経験後、その教訓を生かし利用者の健康状態を特に注視し、マニュアルに沿った業務運営、研修の実施、シミュレーション及び対策マニュアルの見直しを適宜実施している。また、職員においては、施設内外を問わず体調管理の徹底を継続実施し、定期的な検査を実施するなど感染拡大の未然防止を図り利用者及び職員の安全確保に努めた。

エ 業務継続計画（BCP）の作成

自然災害及び感染症拡大時においても、必要な介護サービスが提供できるように、業務継続計画（BCP）を（法人）作成した。次年度は、体制の構築及び備蓄品管理並びに適宜研修及び訓練を実施するなど防災意識の向上を図り不測の事態に備えていく。

オ 経費節減

原油価格・物価高騰のため介護用品等経費節減、節電及び空調施設の定期的なメンテナンスや運用に努めた。また、施設医師指示のもと薬剤（ジェネリック医薬品）の投薬及び適正な検査等の実施に努めており、特に医療消耗器具備品、介護用オムツ及び消耗品等については、資産管理又は在庫管理を徹底する観点からも毎月の棚卸計上を行い適切な管理に努めていく。

(2) 人ぎいの確保・育成・定着

ア 人ぎい確保

法人本部の事業計画に則り、特定技能実習生の受入に伴い本事業所も配置したところであるが、定着に繋がっていないことからその課題の抽出と長期維持できる体制を整えていくことが課題となった。一方、リハビリ部門においては、言語聴覚士が主導し、センター内各事業所間共通で指導訓練ができる研修等を開始しており実働体制が整いつつある。介護部門においては、介護福祉課と連携し可能な共同業務（入浴業務等）を開始するなど、業務の効率化と安全性確保に努める体制等の整備を図った。

イ 人ぎい育成

法令に基づく内部研修や認知症ケア研修等の外部研修を受講した。また、特に本年度については、一定期間当法人内における他事業所職員の実践研修を受け入れながら双方のスキル向上と業務処理の均一化に繋げた。次年度以降も家庭的な雰囲気を実感できる環境づくりと

自立支援を意識したサービスを提供できるように目標を意識した人ざいの育成に努め各専門職の資質が低迷することがないように高い知識やスキルの向上及び基本的な技術や知識を学びなおす機会を設けていく施設整備等を行っていく必要がある。

ウ 人ざい定着

個々のモチベーションを上げるために、処遇改善キャリアアップ、人事考課能力判定評価等行っているが、継続的に各職員の意識・質の向上を図りながら人ざいの定着に努めていく。

エ 利用者様家族との信頼関係

事業所が2階・3階と分かれているため感染対策上苦慮する状況ではあったが、手法と工夫を図りながら面会できる環境の提供、また、必要とされる情報の精査、適宜発信を行い利用者家族との情報共有に努めた。

7 2024年度の課題

- (1) 長崎県施設整備計画・西海市介護保険（整備）事業計画への対応による60床早期補完
- (2) 業務継続計画（BCP）を含む防災意識の向上と備蓄の促進と研修実施を行う
- (3) 人ざい確保・育成・定着に向けた取組みと対応
- (4) ダイバーシティ雇用の促進に向けた受け入れ研修の実施を行う
- (5) 養護、短期入所との連携により、継続的に新規利用者を受け入れられる体制を構築
- (6) 中間施設としての機能強化と在宅復帰率の向上
- (7) 短期集中リハビリ等在宅復帰支援プランの強化
- (8) 他事業所との連携協働による人ざいの有効化による人員配置の増強
- (9) 介護士及びその他専門職の学びなおしによる技能向上による質の向上
- (10) キャリアパス研修の強化を図り、介護従事者の学びなおしと技能の更新性をその他専門職が協働で育成し介護士の育成を図る

2024年6月
西海事業部長

社会福祉法人 福医会

西海事業部 在宅支援課

2023年度 事業報告(案)



2024年6月6日
西海事業部
事業部長 中尾祐二

2024.6.20 評議員会の決議をもって本書を原本とする。

○運営事業

第2種社会福祉事業

西海事業部 在宅支援課

さいかいクリニック

通所リハビリテーション

訪問診療

訪問看護

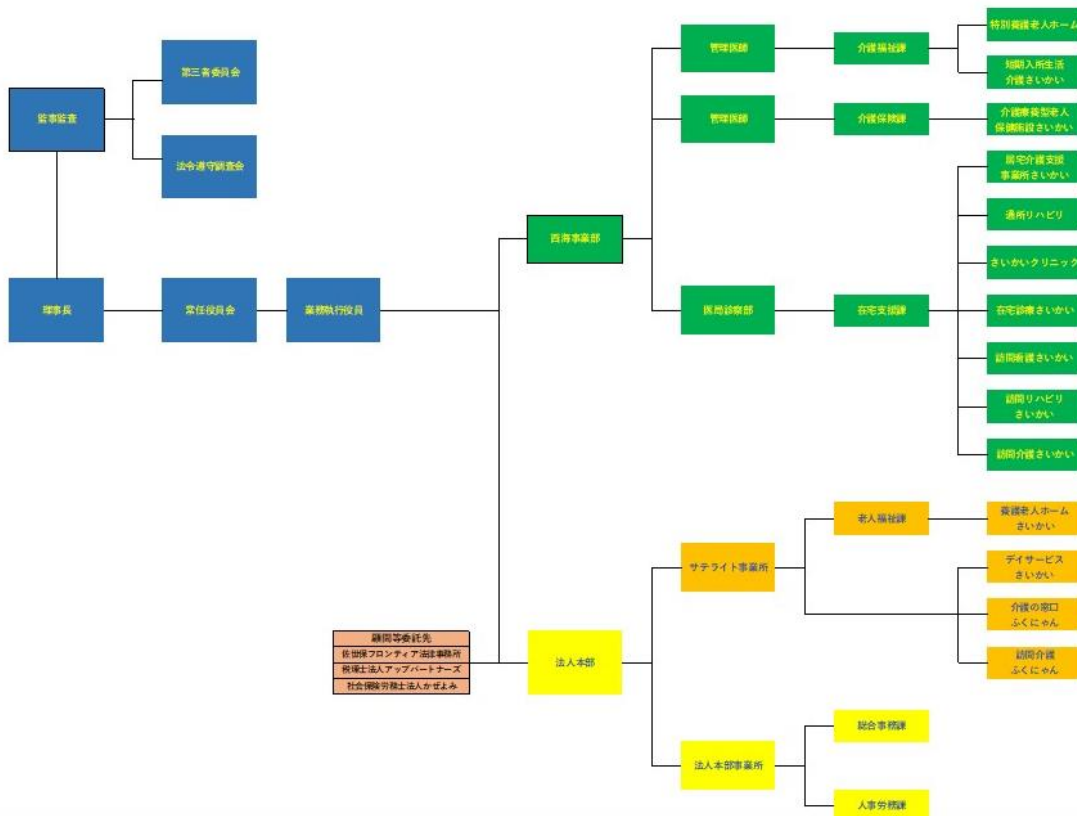
訪問介護

訪問リハビリテーション

○事業所所在地

長崎県西海市大島町 1876 番地 59 (通称：西海医療福祉センター)

○組織



○所属職員数 (採用枠対比 2024/4/1 時点)

医師： 1.2 名
 看護師： 2.9 名
 放射線技師： 1.0 名
 医療相談： 1.0 名
 補助員： 1.5 名

管理栄養士： 0.4 名
 リハビリ： 3.0 名
 介護職： 7.7 名
 医療事務： 2.0 名

I 総括

2023年度も引き続きクリニック独立採算観点での安定した運営は困難な状況であった。課題は山積しており地理的制約等医師の長期定着も難しく、地域の人口減少に伴い専門職の地域確保は年々難しく地域医療の安定に不安を抱えている状況が続いている。

上記の根本的な課題に比例して、独立採算観点での安定運営は行えておらず年々その収入は細っており、より継続が難しい状況にある。その累積赤字は増幅し他事業の安定性を資金上の観点では阻害していると言わざるを得ず、今後早急に単年度黒字化を果たせるよう施策を加速させる必要があるが単体では期待できない。これにより第一種社会福祉事業の資金が間接的でも財源化していることは社会福祉法人として本末転倒であり事業の継続性に疑義が生じている。

これらを2024年度までに改善の糸口を見つけなければ現在据え置き中のコロナ時貸付金償還期限を迎える2025年度に法人資金は枯渇することは容易に想定され拠点管理体制の再構築等クリニックとして複合的に管理及び相乗利用による効果を以て改善を図るべく通所リハビリの併設管理等施策を講じている。その通所リハビリに関しては、居宅ケアマネージャーとの連携強化を図り新規利用者の増加、回数増がみられ改善傾向にある。訪問事業は、地域連携室を中心に地域の実情に即した医療及び介護・福祉サービスの充実を図り、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ等の連携運営に今後も努めていく必要があり2023年度収支上は課題が多い。2024年度、医療職、リハビリ職の配置強化を実施予定でありその改善につなげる予定である。

また5月からCOVID-19は感染症法の「第5類感染症」に位置付けされたことで対応は緩和移行しているが、今後ウイルス感染が終息するものではないため高齢者の感染リスクを考慮し必要な対策を継続的に取り組んでいく。

その他、ダイバーシティ雇用に関して、障がい者及び高齢者雇用本年度未実施だったが、2024年より配置が予定されており雇用促進と受入環境整備に努めるものとする。

2023 年度事業活動計算書 (クリニック拠点：さいかいクリニック/訪問リハビリテーションさいかい/訪問介護さいかい)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0007:クリニック拠点区分]

Page: 1

拠点区分事業活動計算書

(白) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増	介護保険事業収益	63,350,637	20,684,468	42,666,169
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	57,788,110	18,604,397	39,183,713
	介護報酬収益	43,592,058	12,264,885	31,327,173
	介護予防報酬収益	14,196,052	6,339,512	7,856,540
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	9,413,221	2,106,233	7,306,988
	介護負担金収益(公費)	177,488	18,605	158,883
	介護負担金収益(一般)	6,897,117	1,332,103	5,565,014
	介護予防負担金収益(公費)	51,519	8,513	43,006
	介護予防負担金収益(一般)	2,287,097	747,012	1,540,085
	利用者等利用料収益	25,526		25,526
	居住費収益(一般)	14,726		14,726
	その他の利用料収益	10,800		10,800
	その他の事業収益		169,965	-169,965
	補助金事業収益(公費)介護 (保険等査定減)	3,876,220	196,127	3,680,093
	医療事業収益	75,747,565	92,938,364	-17,190,799
	入院診療収益(一般)		3,300	-3,300
	外来診療収益(公費)	56,796,958	71,363,200	-14,566,242
	外来診療収益(一般)	11,011,706	11,903,582	-891,876
	保健予防活動収益	7,153,592	9,131,936	-1,978,344
訪問看護療養費収益(公費)	575,289		575,289	
訪問看護療養費収益(一般)	25,010		25,010	
その他の医療事業収益	783,620	1,497,500	-713,880	
補助金事業収益(公費)	100,000	132,000	-32,000	
受託事業収益(公費)医療	573,470	1,155,928	-582,458	
その他の医療事業収益 (保険等査定減)	110,150	209,572	-99,422	
サービス活動収益計(1)	139,098,202	113,622,832	25,475,370	
ス ト ク 活 動 増	人件費	80,414,590	63,097,546	17,317,044
	職員給料	53,416,384	40,101,972	13,314,412
	職員賞与	1,618,204	887,550	730,654
	賞与引当金繰入	1,160,000	266,049	893,951
	非常勤職員給与	14,543,427	15,106,134	-562,707
	退職給付費用	401,000	75,000	326,000
	法定福利費	9,275,575	6,660,841	2,614,734
	事業費	23,309,633	21,968,704	1,340,929
	給食費	1,362,840		1,362,840
	医薬品費	5,634,093	6,061,478	-427,385
	診療・療養等材料費	3,202,614	5,841,155	-2,638,541
	保健衛生費	720,526	660,061	60,465
	教養娯楽費	217,168	194,799	22,369
	水道光熱費	4,786,904	3,029,399	1,757,505
	消耗器具備品費	292,044	274,758	17,286
	保険料	366,838	239,111	127,727
	賃借料	5,101,976	4,650,055	451,921
	車輛費	1,624,630	1,017,888	606,742
	事務費	18,166,584	21,502,365	-3,335,781
福利厚生費	101,100	132,990	-31,890	
職員被服費	259,559	323,636	-64,077	
研修研究費	11,590	5,610	5,980	
事務消耗品費	604,977	629,279	-24,302	
印刷製本費	138,280	67,062	71,218	
修繕費	361,372	681,263	-319,891	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の 部 用	通信運搬費	774,506	523,186	251,320	
	広報費	263,450	343,199	-79,749	
	業務委託費	5,418,622	5,640,279	-221,657	
	手数料	2,123,092	5,278,896	-3,155,804	
	保険料	306,212	314,520	-8,308	
	賃借料	2,146,588	1,683,184	463,404	
	土地・建物賃借料	1,025,807	1,186,000	-160,193	
	租税公課	835,900	276,700	559,200	
	保守料	3,233,085	3,943,196	-710,111	
	渉外費	81,653	72,180	9,473	
	諸会費	285,200	332,700	-47,500	
	雑費	195,591	68,485	127,106	
	利用者負担軽減額	341,149	241,390	99,759	
	利用者負担軽減額	341,149	241,390	99,759	
	減価償却費	23,586,857	21,808,098	1,778,759	
	減価償却費	23,586,857	21,808,098	1,778,759	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,290,826	-9,888,486	-402,340	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,290,826	-9,888,486	-402,340	
	徴収不能額	30,210		30,210	
	徴収不能額	30,210		30,210	
サービス活動費用計(2)	135,558,197	118,729,617	16,828,580		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,540,005	-5,106,785	8,646,790		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	74	178	-104
		受取利息配当金収益	74	178	-104
		その他のサービス活動外収益	1,095,273	868,541	226,732
		受入研修費収益		53,500	-53,500
		雑収益	1,095,273	815,041	280,232
	サービス活動外収益計(4)	1,095,347	868,719	226,628	
	費 用	支払利息	2,983,259	3,506,231	-522,972
		支払利息	2,983,259	3,506,231	-522,972
		その他のサービス活動外費用	19,017	16,908	2,109
		雑損失	19,017	16,908	2,109
サービス活動外費用計(5)		3,002,276	3,523,139	-520,863	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,906,929	-2,654,420	747,491		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,633,076	-7,761,205	9,394,281		
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	3,267,000		3,267,000
		施設整備等補助金収益	3,267,000		3,267,000
		拠点区分間繰入金収益	201,765,435		201,765,435
		拠点区分間繰入金収益	201,765,435		201,765,435
		拠点区分間固定資産移管収益	2,165,615	125,000	2,040,615
		拠点区分間固定資産移管収益	2,165,615	125,000	2,040,615
		その他の特別収益		98,000	-98,000
		徴収不能引当金戻入益		98,000	-98,000
	特別収益計(8)	207,198,050	223,000	206,975,050	
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	3,267,000		3,267,000
国庫補助金等特別積立金積立額		3,267,000		3,267,000	
の 部 用	拠点区分間繰入金費用	14,349,869	11,340,000	3,009,869	
	拠点区分間繰入金費用	14,349,869	11,340,000	3,009,869	
	拠点区分間固定資産移管費用	2,512,014	133,580	2,378,434	
	拠点区分間固定資産移管費用	2,512,014	133,580	2,378,434	
	特別費用計(9)	20,128,883	11,473,580	8,655,303	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	187,069,167	-11,250,580	198,319,747	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	188,702,243	-19,011,785	207,714,028		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	-641,131,961	-622,120,176	-19,011,785
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-452,429,718	-641,131,961	188,702,243
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-452,429,718	-641,131,961	188,702,243

II さいかいクリニック 事業計画

○ 2023年度における収入実績

2023年度外来診療・訪問診療事業											
	外来診療（計画額）	外来診療（実績額）	訪問診療（計画額）	訪問診療（実績額）	訪問看護（計画額）	訪問看護（実績額）	その他（計画額）	その他（実績額）	合計（計画額）	合計（実績額）	計画達成率
4月	9,000,000	5,934,887	60,000	0	0	0	300,000	202,547	9,360,000	6,137,434	65.6%
5月	9,000,000	6,617,205	60,000	0	0	0	300,000	150,298	9,360,000	6,767,503	72.3%
6月	9,000,000	6,829,141	110,000	0	0	0	300,000	304,210	9,410,000	7,133,351	75.8%
7月	9,000,000	6,594,601	110,000	96,728	0	0	300,000	160,314	9,410,000	6,851,643	72.8%
8月	9,000,000	5,628,745	165,000	140,447	10,000	6,282	300,000	344,438	9,465,000	6,119,912	64.7%
9月	9,000,000	5,478,381	165,000	103,635	20,000	7,164	300,000	1,061,501	9,465,000	6,650,681	70.3%
10月	7,500,000	6,751,681	220,000	229,978	40,000	90,936	300,000	531,445	8,060,000	7,604,040	94.3%
11月	7,500,000	6,582,813	220,000	128,556	60,000	222,750	300,000	240,164	8,080,000	7,174,283	88.8%
12月	7,500,000	6,045,217	220,000	229,083	80,000	255,754	300,000	262,190	8,100,000	6,792,244	83.9%
1月	7,200,000	5,436,119	300,000	196,944	160,000	182,526	300,000	172,373	7,960,000	5,987,962	75.2%
2月	7,200,000	5,447,252	300,000	121,250	200,000	175,869	300,000	59,653	8,000,000	5,684,718	71.1%
3月	7,500,000	5,241,094	300,000	159,306	240,000	210,606	300,000	150,830	8,340,000	5,761,836	69.1%
合計	98,400,000	72,587,136	2,230,000	1,405,927	810,000	1,151,887	3,600,000	3,639,963	105,010,000	78,665,607	69.4%

○ 2024年度における収入計画

	外来診療	訪問診療	訪問看護	その他	合計
4月	7,000,000	150,000	150,000	300,000	7,600,000
5月	7,000,000	175,000	175,000	300,000	7,650,000
6月	7,000,000	200,000	200,000	300,000	7,700,000
7月	7,000,000	225,000	225,000	300,000	7,750,000
8月	7,000,000	250,000	250,000	300,000	7,800,000
9月	7,000,000	275,000	275,000	300,000	7,850,000
10月	7,500,000	300,000	300,000	300,000	8,400,000
11月	7,500,000	300,000	325,000	300,000	8,425,000
12月	7,500,000	300,000	350,000	300,000	8,450,000
1月	7,500,000	300,000	375,000	300,000	8,475,000
2月	7,000,000	225,000	375,000	300,000	7,900,000
3月	7,500,000	300,000	400,000	300,000	8,500,000
合計	86,500,000	3,000,000	3,400,000	3,600,000	96,500,000

● 事業計画達成状況

① 診療における運営方針の転換と構築

医療と介護の垣根ない提供と安定したサービスの提供を行うために、外来診療の標榜時間等の変更を行い「院内医療提供」から「院外医療提供」へ運営方針の転換を図った。

通所リハビリ、訪問リハビリのクリニック併設管理転換、管理拠点として訪問介護の組込管理を前年度実施。また、訪問看護事業の実働及び在宅診療部門による地域医療と地域福祉の取り巻く環境を一元管理し事業の安定化に繋げた。なお、地域連携室を中心に総合病院等とのスムーズな連携・協力を図りながら医療・介護の双方のより良いサービス提供に続けていくために診療内容を供覧できる「あじさいネット」を導入し活用した。

眼科が6月終了となり、内科・外科・リハビリテーション科を標榜し診療を実施した。

本年度末に崎戸町の診療所が閉院となり、外来患者数の増加がみられるが、クリニック開設当初からの累積赤字について事業所単独での解消が厳しい状況は続いている。この状況を打開していくうえで、老健等の各施設との相互間の流れや関係性の重視及び効果的な訪問診療、訪問看護、訪問リハ、訪問介護等を行っていくなど患者及び利用者を総合的にサポートできるよう在宅部門の体制と整備を更に進めていく必要がある。

② 経費の見直し

ア 外来看護師にて、必要最低限度の検査が実施できるように自動血球計数CRP測定装置を導入し、その他必要な検査については外部委託に全面移行するなど検査体制及び必要経費等の見直しを実施した。

イ 設備・機材の可否や業務委託契約については、各種契約の再検討を行い適正経費へ繋

がる見直しを随時実施した。

ウ 医薬品や消耗品器具備品について、過剰な発注等が無いよう複数人により相互確認、管理及び消耗品を含め診療材料等の棚卸とその資産計上を継続し実施した。

③ 無料低額診療事業の推進

生活保護者と無料低額診療対象者でクリニック診療数の 10%の目標を目指してきたが、今年度の利用率については、7.0%（前年度 4.2%）となり増加した。数値として高い目標ではあるが、社会福祉法人としての使命を果たすために、今後も西海市社会福祉協議会、他医療機関からの受け入れも含め積極的に対応していく。また、引き続き研修会や説明会など内部広報も時期を見ながら実施し、2024 年度中には利用率 10%目標を達成する。

無料低額診療利用患者の受診状況（2023年度）

診療月	クリニック件数	クリニック金額	無料低額件数	無料低額金額	件数率(%)	金額率(%)
4月	1,121	5,137,280	61	241,800	5.4	4.7
5月	1,152	5,545,130	74	402,070	6.4	7.2
6月	1,172	5,107,165	56	301,720	4.7	5.9
7月	1,088	5,507,645	69	331,080	6.3	6.0
8月	984	5,037,480	69	266,950	7.0	5.3
9月	989	4,489,387	59	256,960	6.0	5.7
10月	1,021	6,064,320	76	315,125	7.4	5.2
11月	1,002	5,682,157	67	281,840	6.7	5.0
12月	918	5,535,990	85	397,124	9.3	7.1
1月	919	5,642,355	90	376,190	9.8	6.6
2月	895	5,407,651	81	394,480	9.1	7.2
3月	939	5,075,780	71	335,520	7.6	6.6
合計	12,200	64,232,340	858	3,900,859	累計 7.0	累計 6.1

④ COVID-19 等への対応

旧検査室に陰圧室を設置し発熱外来患者検査等に使用した。感染症法の「第 5 類感染症」に位置付けされ、今後も高齢者の感染リスクを考慮し必要な対策を継続的に取り組んでいく。

⑤ 地域交流と地域貢献

月に 1 回多職種により、切れ目のない医療と介護をいかに実践すべきか、地域連携会議を開催している。

また、地域連携室を中心に月1回ペースで「ふくにゃんカフェ」を開催し徐々に参加者も増加している。

Ⅲ 在宅支援部門 事業計画

1 さいかいクリニック通所リハビリテーション（2023年度事業実績）

	実績延人数	年次計画金額	実績金額	差異	計画達成率
4月	415	4,352,850	3,676,376	-676,474	84.5%
5月	440	4,507,618	4,319,439	-188,179	95.8%
6月	426	4,759,116	4,481,704	-277,412	94.2%
7月	452	4,759,116	4,013,653	-745,463	84.3%
8月	412	4,594,675	4,091,889	-502,786	89.1%
9月	438	5,029,960	4,164,257	-865,703	82.8%
10月	483	4,546,310	4,537,261	-9,049	99.8%
11月	519	4,546,310	4,857,713	311,403	107.8%
12月	523	4,546,310	4,922,055	375,745	108.3%
1月	380	4,546,310	3,633,265	-913,045	79.9%
2月	523	4,546,310	4,885,787	339,477	107.5%
3月	570	5,078,325	5,342,687	264,362	105.2%
合計	5,581	55,813,210	52,926,086	-2,887,124	94.8%

2 訪問介護さいかい（2023年度事業実績）

	計画稼働数	実績延人数	年次計画金額	実績金額	差異	計画達成率
4月	345	241	1,276,500	831,760	-444,740	65.2%
5月	345	254	1,276,500	819,565	-456,935	64.2%
6月	365	219	1,350,500	745,200	-605,300	55.2%
7月	365	197	1,350,500	599,170	-751,330	44.4%
8月	385	219	1,424,500	682,320	-742,180	47.9%
9月	385	212	1,424,500	701,849	-722,651	49.3%
10月	300	240	1,110,000	728,040	-381,960	65.6%
11月	300	234	1,110,000	810,030	-299,970	73.0%
12月	300	241	1,110,000	868,366	-241,634	78.2%
1月	280	220	1,036,000	722,070	-313,930	69.7%
2月	290	240	1,073,000	783,517	-289,483	73.0%
3月	320	273	1,184,000	890,900	-293,100	75.2%
合計	3,980	2,790	14,726,000	9,182,787	-5,543,213	62.4%

3 訪問リハビリテーションさいかい（2023年度事業実績）

	年次計画金額	実績金額	差 異	計画達成率
4月	666,000	506,580	-159,420	76.1%
5月	666,000	539,768	-126,232	81.0%
6月	677,100	675,040	-2,060	99.7%
7月	677,100	588,578	-88,522	86.9%
8月	693,750	404,940	-288,810	58.4%
9月	693,750	294,680	-399,070	42.5%
10月	555,000	299,060	-255,940	53.9%
11月	555,000	333,680	-221,320	60.1%
12月	555,000	341,840	-213,160	61.6%
1月	555,000	236,080	-318,920	42.5%
2月	555,000	230,700	-324,300	41.6%
3月	555,000	232,420	-322,580	41.9%
合計	7,403,700	4,683,366	-2,720,334	63.3%

4 事業計画実施状況

(1) 組織体制の抜本的見直しに伴う管理体制の整備

院内医療提供から院外医療提供へ運営方針を転換し、診療部門と在宅支援事業部門との構造改革に際し、在宅診療と訪問看護の拡充による在宅医療体制の整備と主軸に移した管理体制等の整備を随時話し合いを持ちながら、クリニック院長を中心に医療保険と介護保険の垣根を取り除く体制を構築した。

デイケアにおいては、前年度老健併設事業所からクリニック併設事業所へ転換し、医療保険制度下におけるリハビリ受診者の介護保険適用の流れも加味したうえで、リハビリ部門の共有を図る体制の構築と併設下における効率化に繋げて対象利用者を区分し利用を明確化する体制の整備を図っている。

在宅診療と訪問介護・リハビリの訪問部門においては、地域連携室を中心に医療と介護の一体的な運用が行えるようにサービス提供エリアの拡充と情報源を集約化できる管理体制の整備を図った。在宅系事業所においてもクリニックの訪問診療等及び老健等の各施設との相互間の流れや関係性を重視した。

(2) 感染症等対策

利用者の健康状態を注視し、業務マニュアルに沿った運営及び研修又は訓練を適宜実施し

た。職員においては、施設内外を問わず、安心して利用者を迎えるために情報の収集と体調管理を徹底し感染拡大の未然防止に努めてきた。利用者の感染が疑われる場合は、手順・役割など対応マニュアル等に沿った運営を徹底し万全を期し実施した。

COVID-19は感染症法の「第5類感染症」に位置付けされたが、今後も高齢者の感染リスクを考慮し必要な対策を継続的に取り組んでいく。

(3) 人ざい育成への取り組み

近年、社会や経済変化に伴い福祉を取り巻く環境や利用者の意識も昔と比べて変化し、意識が高い利用者やその家族の増加傾向が見られてきている。一方、職員も以前のような考え方に固着し、ケースに応じた柔軟な対応が十分果たせたとはいえない状況があった。次年度以降、一事業所に特化した知識や技術に留まらず、別事業所におけるノウハウも培っていく必要があると考える。このため配属先事業所に留まらず別事業所においての実践業務研修「学びなおし」を積極的に実施し、適切かつ柔軟な対応ができる職員を育成していく必要がある。

(4) 利用者満足度向上と安定した事業所運営

医療・介護の併合事業部体制等の見直しは行ったもののケア会議の充実、在宅サービスにおいて看護・介護が連動する効果的な計画書の作成が進展しなかった。利用者の体力測定等の実施や日常の生活記録を参考に、利用者自身の視覚に働きかけるような目標設定を掲げ、リハビリテーション又は生活支援等のサービス提供を実施し利用者及び職員満足度の向上に繋げ事業所運営の安定化を図っていく必要がある。

(5) 新規利用者の受け入れ、収入の安定による継続支援

居宅介護支援事業所との連絡連携を密に行うことで情報の共有化を図ってきた。一方、本部移管した居宅介護支援事業所の事業再開ができず医療との連携強化など目指すべき体制の再構築と利用者増に繋げることが出来なかった。介護ニーズはもとよりその他医療ニーズへ適切に対応できる体制の整備を早急に整え利用者の状態に応じた段階的及び一元的な支援を行い地域医療と地域福祉への将来不安を取り除くよう貢献していく必要がある。

(6) 地域交流及び地域貢献への取り組み

COVID-19の影響により計画の自粛を余儀なくされた。感染対策を講じ、閉鎖的対策から脱却が図れるよう、可能な範囲で積極的に地域貢献活動及び地域交流を行い、リスクヘッジに努めつつストレスのない運用を実施する。法人本部又は管理部及び主導する第一種事業と連携を図りながら計画するなど積極的に地域交流又は地域貢献を行っていく。

5 2024年度の課題

「団塊の世代」が75歳以上となる2025年を目前に控え、たとえ要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう医療・介護・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステムの構築」に向けた体制作りが急務となっており、これからの在宅サービスが大きな鍵を握っていると考えられている。福医会でも取り組んでいる医療と介護の垣根ない提供体制の具現化を目指すために、診療部門における「院内医療提供」から「院外医療提供」への運営方針を主軸とした在宅診療及び訪問看護の拡充、クリニック通所リハビリ、訪問リハビリ、訪問介護の一体化した動きが重要となってくる。また、地域連携室を中心に情報交換等強化に努める必要がある。それにより、地域へ還元しながら住民のニーズに応える体制を構築し、施設と在宅を両立させながら、在宅生活のお手伝いと安定した地域包括ケアシステムの構築へ繋がるよう努めたい。

感染症発生に留意しながら、在宅支援事業は本人様・家族の負担軽減、QOL向上・維持、ADL向上・維持、認知機能の低下予防など自宅での生活を継続しつつ、本人様の多様なニーズに合わせた場所で最期を迎えられるようにサークル上の組織体制で本人様と向き合うサービスである。個々のニーズは当然様々であり、その希望に合わせた提供に努めるのは必然であり、考え方を大事にしたいため、短時間の利用、何が目的なのか、どうしたいのかなど汲み取りながらサービス提供に繋げていきたい。

以上の実現に向け、必要なのは担い手の確保であるが、働き盛りの人ざい確保を考えると、ダイバーシティ雇用も活用しながら医療と介護が繋がったサービス提供ができる環境を整えていきたい。

- (1) 重大事故対策についての取り組み
- (2) 組織体制の見直しに伴う管理体制の再構築
- (3) 業務継続計画（BCP）を含む防災意識向上及びその対応
- (4) 感染症等への対応
- (5) 人ざい教育「学びなおし」・育成及び定着への取り組み
- (6) 利用者満足度の向上と安定した事業所運営
- (7) 地域交流及び地域貢献への取り組み
- (8) ダイバーシティ雇用の促進
- (9) 訪問事業の具現的強化
- (10) 赤字運営の複合的改善による黒字化

2024年6月

西海事業部

事業部長 中尾 祐二

社会福祉法人 福医会
法人本部 サテライト事業

2023 年度 事業報告書(案)



デイサービス さいかい
介護の窓口ふくにゃん
訪問介護ふくにゃん

2024年6月6日
法人本部サテライト事業
本部長 徳永 翔

2024.06.20 評議員会決議により本書を原本とする

法人本部サテライト事業 2023 年度事業報告

1 運営事業

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業

法人組織 法人本部 サテライト事業

『デイサービスさいかい』

『介護の窓口ふくにゃん』

『訪問介護ふくにゃん』

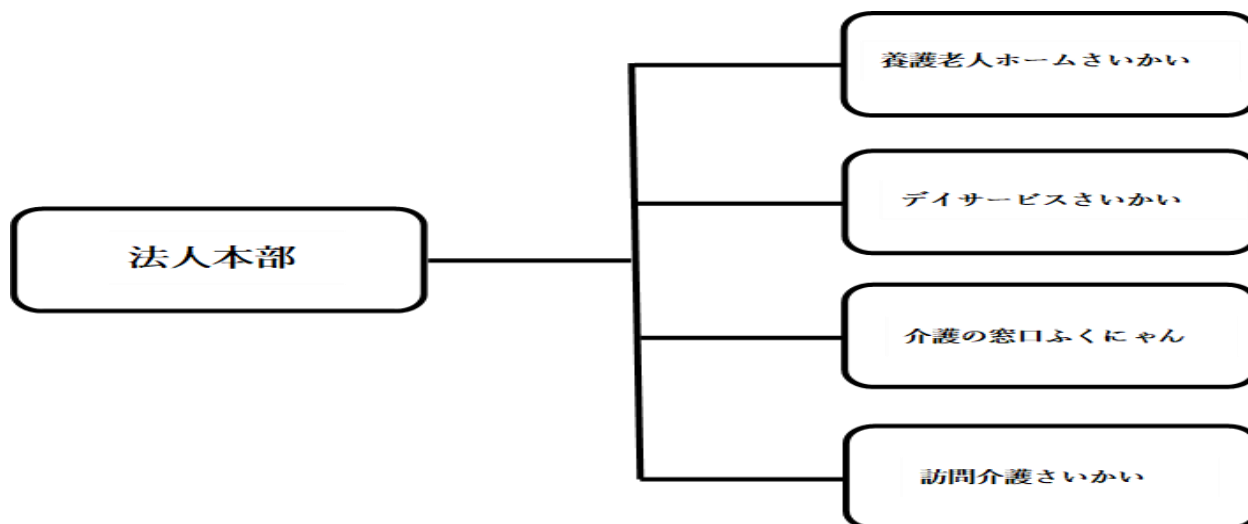
2 事業所在地

長崎県西海市西彼町小迎郷 2517-3(デイサービスさいかい)

長崎県佐世保市権常寺 1-1-19 (介護の窓口ふくにゃん、訪問介護ふくにゃん)

3 組織

(1) 2023 年度事業部組織図



(2) 所属職員数 (採用枠対比 2024/4/1 時点)

ア デイサービスさいかい (総数 8 名)

管理者 1 名、生活相談員 2 名、看護職員 2 名、介護職員 3 名、支援員 1 名

イ 介護の窓口ふくにゃん (総数 2 名)

管理者 1 名、主任介護支援専門員 2 名(管理者含む)

ウ 訪問介護ふくにゃん (総数 5 名)

管理者 1 名、サービス提供責任者(訪問介護員兼務)1 名、訪問介護員 3 名

4 総括

通所介護事業については、西海市内に認知症デイサービスが無いことによる利用者ニーズに対応すべく通所介護サービスの選択肢増強のため稼働してきたが、近年 COVID-19 や物価高騰や地域の専門職担い手不足などの影響により厳しい経営状況が続いている。下半期以降、新体制にて事業収支改善に取り組んでいるが、利用稼働率向上ができず目標としている事業収入増には繋がらなかった。事業所単独での継続に限界をきたしている現状から、引き続き地域ニーズ基に間接的利益となるよう、新年度は法人本部の掲げるコアサテライトからコア集中への転換に順じ、地域の不利益とならないようセンター事業に継承、集約していく。

居宅支援事業については、当初の計画には及ばなかったものの新規利用者獲得と維持は概ねできた。利用者の多様なニーズに対し、ケアプランの柔軟性や個別化により対応してきたが様々な要望に応えるべくプランニング強化が課題である。活動拠点の関係機関とも良好な関係性を保てており認知度も浸透し、近隣の同業種が対応困難事例の新規依頼が増加傾向にあった。再開される居宅介護支援事業所さいかいへの引継ぎを新年度も継続していく。

訪問介護事業については、新規利用は増加しているが、同等数値の利用中止者と休止者による利用人数減及び要支援者等の軽度者とサービス利用のほとんどが生活支援サービスであること、更に人員配置調整ができなかったことから計画通りの収入増とは至らなかった。引き続きサービスの多様化に対応すべく柔軟且つ迅速なサービス提供体制を整備すると共に感染対策と職員の資質向上に努める。

5 事業活動計算書 (居宅介護拠点:デイサービスさいかい/介護の窓口ふくにゃん/訪問介護ふくにゃん)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0006:居宅介護拠点]

Page: 1

拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	介護保険事業収益	29,657,366	29,512,404	144,962
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	18,291,713	17,315,988	975,725
	介護報酬収益	11,403,373	11,793,519	-390,146
	介護予防報酬収益	6,888,340	5,522,469	1,365,871
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	2,824,555	2,699,767	124,788
	介護負担金収益(公費)	57,394	33,528	23,866
	介護負担金収益(一般)	1,811,405	2,109,024	-297,619
	介護予防負担金収益(公費)	123,290	100,514	22,776
	介護予防負担金収益(一般)	832,466	456,701	375,765
	居宅介護支援介護料収益	8,677,619	9,389,072	-711,453
	居宅介護支援介護料収益	8,171,294	9,389,072	-1,217,778
	介護予防支援介護料収益	506,325		506,325
	利用者等利用料収益	86,400	212,700	-126,300
	その他の利用料収益	86,400	212,700	-126,300
	その他の事業収益		163,114	-163,114
	補助金事業収益(公費)介護 (保険等査定減)	222,921	268,237	-45,316
経常経費寄附金収益	30,000		30,000	
経常経費寄附金収益	30,000		30,000	
サービス活動収益計(1)	29,687,366	29,512,404	174,962	
ビ ス 活 動 費 の 増 減 の 部	人件費	28,547,463	30,430,180	-1,882,717
	職員給料	13,603,396	16,003,311	-2,399,915
	職員賞与	908,300	1,340,100	-431,800
	賞与引当金繰入	660,300	700,000	-39,700
	非常勤職員給与	9,578,808	9,029,079	549,729
	退職給付費用	25,000		25,000
	法定福利費	3,771,659	3,357,690	413,969
	事業費	4,544,676	5,115,474	-570,798
	給食費	804,458	864,830	-60,372
	保健衛生費	50,894	47,989	2,905
	教養娯楽費	151,339	133,931	17,408
	水道光熱費	687,886	898,072	-210,186
	消耗器具備品費	84,394	85,011	-617
	保険料	261,445	247,562	13,883
	賃借料	1,515,056	1,515,665	-609
	車輛費	989,204	1,322,414	-333,210
	事務費	5,149,900	6,213,991	-1,064,091
	福利厚生費	166,040	159,720	6,320
	職員被服費	145,695	122,716	22,979
	旅費交通費	2,800	3,700	-900
	研修研究費	32,560		32,560
	事務消耗品費	248,691	241,984	6,707
	印刷製本費	44,303	44,233	70
修繕費	67,700	243,141	-175,441	
通信運搬費	827,495	854,698	-27,203	
会議費	456		456	
広報費	19,800	98,999	-79,199	
業務委託費	149,919	109,560	40,359	
手数料	488,695	1,242,774	-754,079	
保険料	2,436		2,436	
賃借料	172,725	244,111	-71,386	

拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	土地・建物賃借料	2,452,500	2,382,425	70,075	
	保守料	243,547	280,781	-37,234	
	渉外費	15,000	18,000	-3,000	
	諸会費	20,000	20,000		
	雑費	49,538	147,149	-97,611	
	減価償却費	1,304,884	1,315,683	-10,799	
	減価償却費	1,304,884	1,315,683	-10,799	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-281,125	-281,125		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-281,125	-281,125		
	サービス活動費用計(2)	39,265,798	42,794,203	-3,528,405	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-9,578,432	-13,281,799	3,703,367	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	12	15	-3	
	受取利息配当金収益	12	15	-3	
	その他のサービス活動外収益	389,358	119,489	269,869	
	利用者等外給食収益	605		605	
	雑収益	388,753	119,489	269,264	
サービス活動外収益計(4)	389,370	119,504	269,866		
費用	支払利息	7,500	7,500		
	支払利息	7,500	7,500		
	サービス活動外費用計(5)	7,500	7,500		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		381,870	112,004	269,866	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-9,196,562	-13,169,795	3,973,233	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,990,000	2,920,000	70,000
		拠点区分間繰入金費用	2,990,000	2,920,000	70,000
		拠点区分間固定資産移管費用	175,001		175,001
拠点区分間固定資産移管費用		175,001		175,001	
特別費用計(9)	3,165,001	2,920,000	245,001		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-3,165,001	-2,920,000	-245,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-12,361,563	-16,089,795	3,728,232	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-59,621,420	-43,531,625	-16,089,795	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-71,982,983	-59,621,420	-12,361,563	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-71,982,983	-59,621,420	-12,361,563	

拠点区分事業活動明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0006: 居宅介護拠点]

Page: 1

拠点区分事業活動明細書 (自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	介護報酬等収入	サービス収入	介護のほかに収入	訪問介護収入	合計	内部取引消去	拠点区分合計
取	介護保険事業収益	11,589,082	8,586,315	9,511,969	29,687,366		29,687,366
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	9,740,331		8,551,382	18,291,713		18,291,713
	介護報酬収益	8,540,253		2,863,129	11,403,373		11,403,373
	介護予防報酬収益	1,200,078		5,688,262	6,888,340		6,888,340
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	1,818,751		1,005,804	2,824,555		2,824,555
	介護負担金収益(公費)			57,394	57,394		57,394
	介護負担金収益(一般)	1,558,291		253,204	1,811,495		1,811,495
	介護予防負担金収益(公費)			123,290	123,290		123,290
	介護予防負担金収益(一般)	260,550		571,916	832,466		832,466
	居宅介護支援介護料収益		8,677,619		8,677,619		8,677,619
	居宅介護支援介護料収益		8,171,294		8,171,294		8,171,294
	介護予防支援介護料収益		506,325		506,325		506,325
	利用者等利用料収益			86,400	86,400		86,400
	その他の利用料収益			86,400	86,400		86,400
	(保険等査定減)		91,304	131,617	222,921		222,921
	経常経費当戻金収益	10,000		20,000	30,000		30,000
	経常経費当戻金収益	10,000		20,000	30,000		30,000
	サービス活動収益計(1)	11,599,082	8,586,315	9,531,969	29,687,366		29,687,366
ス	人件費	13,507,484	7,411,505	7,628,474	28,547,463		28,547,463
	職員給料	4,941,349	5,719,545	2,942,502	13,603,396		13,603,396
	職員賞与	291,900	356,650	259,750	908,300		908,300
	賞与引当金繰入	155,800	300,000	294,600	660,300		660,300
	非常勤職員給与	6,430,482		3,148,326	9,578,808		9,578,808
	退職給付費用	25,000			25,000		25,000
	法定福利費	1,662,953	1,035,310	1,073,396	3,771,659		3,771,659
	事業費	3,124,691	771,731	648,254	4,544,676		4,544,676
	給食費	804,458			804,458		804,458
	保健衛生費	34,824	11,105	4,965	50,894		50,894
	教養娯楽費	151,339			151,339		151,339
	水道光熱費	539,852	148,034		687,886		687,886
	消耗器具備品費	80,839	1,975	1,580	84,394		84,394
	保険料	181,835	29,670	49,940	261,445		261,445
	賃借料	894,656	310,200	310,200	1,515,056		1,515,056
	市販費	436,888	270,747	281,569	989,204		989,204
	事務費	3,252	2,173,984	1,426,896	5,149,900		5,149,900
	福利厚生費	107,960	21,120	36,960	166,040		166,040
	職員被服費	74,976	24,024	46,695	145,695		145,695
	旅費交通費		2,800		2,800		2,800
	研修研究費	13,310	2,000	17,250	32,560		32,560
	事務消耗品費	82,710	90,138	75,843	248,691		248,691
	印刷製本費	44,303			44,303		44,303
	修繕費	67,700			67,700		67,700
	通信運搬費	347,613	342,925	136,957	827,495		827,495
	会議費	456			456		456
	広報費	19,800			19,800		19,800
	業務委託費	70,610	26,011	53,298	149,919		149,919
	手数料	182,038	103,592	202,665	488,695		488,695
	保険料	1,740	696		2,436		2,436
	賃借料	107,229	32,748	32,748	172,725		172,725
	土地・建物賃借料	792,000	733,500	927,000	2,452,500		2,452,500
	保守料	203,253	23,942	16,352	243,547		243,547
	渉外費	12,000	3,000		15,000		15,000
	諸会費		20,000		20,000		20,000
	雑費	3,252	46,286		49,538		49,538
	減価償却費	50,500	676,088	578,296	1,304,884		1,304,884
	減価償却費	50,500	676,088	578,296	1,304,884		1,304,884
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-38,500	-209,625	-33,000	-281,125		-281,125
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-38,500	-209,625	-33,000	-281,125		-281,125
	サービス活動費用計(2)	15,252	19,272,622	10,130,428	9,822,496	39,266,798	39,266,798
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-15,252	-7,703,540	-1,598,459	-290,627	-9,578,432	-9,578,432
サ	受取利息配当金収益	2	4	3	3	12	12
ー	受取利息配当金収益	2	4	3	3	12	12
ビ	その他のサービス活動外収益	200,208		84,200	104,960	389,358	389,358
ス	利用者等外給食収益	605			605		605
	雑収益	199,603		84,200	104,960	388,753	388,753
	サービス活動外収益計(4)	2	200,212	84,203	104,963	389,370	389,370
外	支払利息		7,500			7,500	7,500
増	支払利息		7,500			7,500	7,500
減	サービス活動外費用計(5)		7,500			7,500	7,500
の	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	192,712	84,203	104,963	381,870	381,870
部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-15,250	-7,510,828	-1,484,910	-185,674	-9,196,662	-9,196,662

月別達成率分析表

【デイサービスさいかい 2023年度における事業実績（計画対比）】

	計画日数	計画件数	計画額	実績日数	実績件数	実績額	計画達成率
4月	110日	15件	862,510円	110日	15件	860,562円	99.77%
5月	120日	16件	940,920円	117日	17件	910,377円	96.75%
6月	135日	17件	1,058,535円	109日	16件	841,797円	79.52%
7月	150日	20件	1,176,150円	109日	17件	828,297円	70.42%
8月	165日	21件	1,293,765円	103日	17件	801,873円	61.98%
9月	180日	23件	1,411,380円	130日	20件	1,152,130円	81.63%
10月	150日	23件	1,170,000円	102日	16件	982,085円	83.94%
11月	180日	27件	1,404,000円	101日	17件	866,605円	61.72%
12月	200日	30件	1,560,000円	112日	21件	924,440円	59.26%
1月	220日	35件	1,794,000円	105日	23件	873,229円	48.67%
2月	250日	38件	1,950,000円	106日	18件	856,444円	43.92%
3月	270日	41件	2,106,000円	120日	20件	975,300円	46.31%
平均	178日	26件	1,393,938円	110日	18件	906,095円	69.49%
合計	2,130日	306件	16,727,260円	1,324日	217件	10,873,139円	

【介護の窓口ふくにゃん 2023年度における事業実績（計画対比）】

	計画件数	計画額	実績件数	実績額			計画達成率
				要介護	要支援	合計額	
4月	72件	756,000円	70件	687,660円	51,243円	738,903円	97.74%
5月	73件	766,500円	73件	684,240円	57,516円	741,756円	96.77%
6月	74件	777,000円	71件	696,460円	44,970円	741,430円	95.42%
7月	74件	777,000円	72件	676,660円	37,377円	714,037円	91.90%
8月	75件	787,500円	67件	681,160円	33,654円	714,814円	90.77%
9月	75件	787,500円	69件	668,940円	49,923円	718,863円	91.28%
10月	70件	724,500円	65件	617,310円	41,100円	658,410円	90.88%
11月	70件	724,500円	68件	675,620円	41,100円	716,720円	98.93%
12月	72件	742,500円	69件	713,900円	37,377円	751,277円	101.18%
1月	72件	745,200円	73件	757,900円	37,377円	795,277円	106.72%
2月	74件	777,000円	65件	633,440円	33,507円	666,947円	85.84%
3月	74件	777,000円	74件	662,337円	37,377円	699,714円	90.05%
平均	75件	761,850円	70件	679,636円	41,877円	721,512円	94.79%
合計	875件	9,142,200円	836件	8,155,627円	502,521円	8,658,148円	

【訪問介護ふくにゃん 2023 年度における事業実績（計画対比）】

	計画日数	計画件数	計画額			実績日数	実績件数	実績額				計画達成率
			要介護	要支援	合計額			要介護	要支援	その他	合計額	
4月	240日	45件	200,000円	450,000円	650,000円	234日	45件	246,660	498,070	2,700	747,430円	114.99%
5月	245日	45件	210,000円	460,000円	670,000円	270日	46件	272,460	477,270	2,700	752,430円	112.30%
6月	250日	46件	220,000円	470,000円	690,000円	320日	47件	242,180	531,660	1,800	775,640円	112.41%
7月	255日	46件	230,000円	480,000円	710,000円	254日	51件	251,860	575,300	2,700	829,860円	116.88%
8月	260日	47件	240,000円	490,000円	730,000円	274日	53件	265,330	500,700	3,600	769,630円	105.43%
9月	265日	47件	260,000円	510,000円	770,000円	234日	51件	214,340	507,110	3,600	725,050円	94.16%
10月	286日	52件	265,000円	500,000円	765,000円	272日	50件	237,450	536,210	900	774,560円	101.25%
11月	308日	56件	324,000円	500,000円	824,000円	277日	52件	272,980	554,880	10,800	838,660円	101.78%
12月	330日	60件	383,000円	500,000円	883,000円	277日	53件	277,410	548,700	15,300	841,410円	95.29%
1月	352日	64件	442,000円	500,000円	942,000円	261日	48件	250,090	552,750	7,200円	810,040円	85.99%
2月	374日	68件	500,000円	500,000円	1,000,000円	242日	51件	229,830	545,870	9,000円	784,700円	78.47%
3月	396日	72件	560,000円	500,000円	1,060,000円	249日	54件	280,830円	504,840円	16,200円	801,870円	75.65%
平均	297日	54件	319,500円	488,333円	807,833円	264日	50件	253,452円	527,780円	6,375円	787,607円	99.55%
合計	3,561日	648件	3,834,000円	5,860,000円	9,694,000円	3,164日	601件	3,041,420円	6,333,360円	76,500円	9,451,280円	

6 事業計画達成状況報告

『デイサービスさいかい（通所介護事業）』

(1) 事業所認知向上と新規獲得

慢性的に業績が低迷している事を踏まえて、要支援・要介護問わず新規獲得に努め収支改善を目指したが、収支増には至らなかった。しかしながら、短時間利用者や他事業所が受け入れできない状態の利用者の受け入れで、不足している地域のニーズに対応することでの一定の貢献はできる形となった。関係各所との密な情報集約と情報交換を実践し信頼関係を深めることができた。

(2) 地域ニーズ見直しによる再構築

近隣及び通所可能エリアにおける利用者ニーズを見直し、サービス内容の再構築を図ってきた。静養室の整備や茶香炉、観葉植物など室内環境に設置し、環境に多少の変化を加えることで、非日常空間の提供を試みた。また、利用者が日常生活の中で楽しみながら参加できるさまざまな活動に重点を置き、具体的には1レクリエーション活動、2体力向上活動、3認知機能トレーニング、4社会参加活動、5創造性を刺激する活動など、これらのアクティビティを強化、利用者の生活の質を向上させ、社会参加や健康増進を促進することを目指し、先の運営推進会議の報告においても一定の評価を頂いた。

(3) 利用者満足度向上と安定した事業所運営

利用者及びご家族へ寄り添い生きがい作りをするだけでなく、個別の要望や希望を常に確認し早急な対応を心掛けることにより、利用者不満とはならず、より良いサービス提供に繋げる事ができた。

(4) BCP 作成と ICT 活用の検討

自然災害及び感染症蔓延時に継続的な介護サービス提供ができるよう業務継続計画 (BCP) を作成。法人内及び各関係機関と連携を図ると共に状況に応じ随時更新する。また、情報通信技術 (ICT) ケアプランデータ連携システムを活用した業務の効率化や質の向上には至らなかった。

(5) 地域交流及び地域貢献への取り組み

運営推進会議は年 2 回の開催実施できた。近隣の福祉医療機関との連携や教育機関及び地域自治会との交流を深めることができ好評を得た。遺憾ながら収支改善をすることができず閉鎖に至るが、今後は本部に資源を集約し、利用者の不利益にならないようセンター事業継承を進めていく。

『介護の窓口ふくにゃん (居宅支援事業)』

(1) 事業所認知向上と新規獲得

事業所認知向上としては、近隣の関係事業所からも定期的依頼が継続しており年々関係性の構築ができています。担当件数枠は安定、新規受入れの環境が整備できた。しかし、計画を大幅に超える新規依頼もあり、更なる増員及び拠点の分散の必要性が高まった。

(2) 安定した事業運営

定期的な新規利用はあるが計画達成には至らなかった。また、新規が増加することで加算の算定も一定数の評価ができた。安定して新規依頼は増えているが、相談止まりになり保険請求できない相談や担当も多く新年度も引き続き整備を進める。在宅支援の要となるサービスであることを念頭に、業務マニュアルや教育マニュアル等の確立及びデスクワークのスリム化とペーパーレス化については引き続き取り組む。

(3) BCP 作成と ICT 活用の検討

自然災害及び感染症蔓延時に継続的な支援とプランニングができるよう業務継続計画 (BCP) を作成。法人内及び各関係機関と連携を図ると共に状況に応じ随時更新する。また、情報通信技術 (ICT) ケアプランデータ連携システムを活用した業務の効率化や質の向上には至らなかった。

(4) 佐世保拠点としての活動強化

同拠点における訪問介護事業との連携により運営面での一定程度の相乗効果が得られた。在宅サービスの軸を担う居宅として引き続き安定した運営を行い、今後も佐世保拠点として更なる強化のため、支援専門員の担当地域を明確にすることにより、不効率な受け持ちである現状を改善し効率化を図る。

『訪問介護ふくにゃん（訪問介護事業）』

(1) 認知度強化と事業所構築

提供エリアの各種関係機関との情報共有及び主要拠点以外の地域で相談が発生した場合において可能な限り対処できており、信頼関係は年々深まり新規利用者の獲得にも繋がっている。同一拠点の居宅支援事業とは連携を図り運営面での一定程度の相乗効果が得られた。感染症対策については、職員感染時に勤務業務調整を行い職員が利用者へ媒介者となることなくサービス提供できた。事業所の営業日及び時間に限らない対応においては、新規利用相談を含めた利用者ニーズに合わせた柔軟な対応が出来なかったため、人員配置による対策を講じ、在宅サービスのセーフティネットとしての役割を果たしていく。

(2) 法令順守と書類整備

行政からの法令通達については、必要時以外にも定期的に情報収集を行うと共に、近隣事業所との連携を図り各種法令最新情報の収集と整備に適宜対応できていた。書類整備については情報通信技術（ICT）を活用した業務の効率化や質の向上、またペーパーレス化に取り組めなかったため、新年度の課題とする。

(3) 介護技術向上と人ざい育成

サービス担当責任者のみならず、在籍職員のほとんどが就業時間内は稼働に従事しており、最新技術及び知識を得るための積極的な法人内外の研修受講と教育体制が整っていなかった。スーパービジョンの活用により知識と技術の習得だけでなく精神的な支えとなり、職員間の連携を深めることにも繋げていきたい。また、身体介護サービスの稼働がほとんどなかったため、研修を重ね利用の際は即時対応できるよう体制を整える必要がある。一部サービス提供に統一したケアが成されていなかったことによる事案があり、以降改善しているが個々の利用者手順書及びマニュアルを見直し再整備していく。

(4) 新規利用者の受け入れと増収

遠方や困難事例を含めた要支援者及び要介護者に関わらず積極的に新規獲得することができた。訪問介護員が少ないことから、曜日及び時間帯等に制限をかけた受入となっているため、職員増員を強化し制限縮小することにより、稼働枠に余裕もたらせ既存利用者のサービス提供回数増と、新規利用者の多様なニーズ応えることができるよう取り組む。原油価格高騰や物価高騰により引き続き節電節水、移動時のアイドリングストップなどコストを意識し不要な消費抑える。

7 成果と課題

(1) 2023年度の成果

通所介護事業については、可能な限り他事業所受入困難事例や短時間利用の利用者受け入れができたことにより、利用者本位のサービス提供は基よりご家族と地域ニーズに応えることができた。生活空間に癒しを重視した環境変化をすることで非日常空間の提供を行い、また当該事業所利用時から居宅に帰ってからも次回利用日まで意欲継続できる楽しみや仕組みを構築したことで、疾病などのやむを得ない状況での利用休止や中止は無かったことは成果と言える。

居宅支援事業については、担当利用者数は概ね上限まで受け持つことができ、2名体制での目標数値としては達成している。新規利用数及び相談件数において、認知度向上と多様な利用者ニーズに応えてきたことへの評価により昨年度までと比較し増加傾向であった。

訪問介護事業については、居宅支援事業所同様に新規利用数及び相談件数共に増加しており、遠方利用者や困難事例の受け入れによる評価を頂いている。また特定施設に複数の訪問介護事業所が稼働に入っていたが当該事業所単独提供となったこともサービス提供において好評を得ている結果といえる。

(2) 2024年度の課題

- ア 事業所認知向上と新規獲得による安定運営
- イ 算定可能な加算算定等の必要な整備等と収支バランスの改善
- ウ 法人内外同種事業所との連携協働による信頼関係構築とサービスの質の向上
- エ 多様なニーズ対応に基づくサービスの柔軟性や個別化
- オ 各専門職の専門性向上に資する自己研鑽及び教育訓練（学びなおし）
- カ 公的公表情報に基づく業務マニュアルや教育マニュアル等の確立
- キ 業務効率化とペーパーレス化に寄与する情報通信技術（ICT）活用
- ク 業務継続計画（BCP）による自然災害及び感染症蔓延時の継続的サービス提供
- ケ 管理職による文章生成 AI（ChatGPT 等）活用による業務の効率化
- コ 地域交流及び地域貢献への取り組み
- サ コアサテライトからコア集中への転換（通所介護事業）
- シ 居宅介護支援事業所さいかいとの連携による途切れのないサービス提供（居宅支援事業）
- ス 佐世保拠点の活動強化による運営面での相乗効果（居宅支援事業、訪問介護事業）

2024年6月
法人本部事業部長